

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っている。具体的には以下のとおりである。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構や監査法人等の行うセミナーに参加している。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っている。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5, 10	431, 287	657, 816
営業債権及びその他の債権	6, 10 23, 34	916, 011	984, 684
その他の金融資産	7, 10, 34	39, 771	41, 959
契約資産	23, 34	776, 399	791, 871
棚卸資産	11, 23	974, 577	1, 062, 532
その他の流動資産	20	281, 895	372, 766
流動資産合計		3, 419, 942	3, 911, 632
非流動資産			
有形固定資産	12, 14	908, 448	935, 096
のれん	13, 14	172, 493	172, 947
無形資産	13, 14	93, 786	87, 269
使用権資産	14, 17	93, 496	86, 996
持分法で会計処理される投資	16	268, 978	295, 172
その他の金融資産	7, 10, 34	538, 126	470, 907
繰延税金資産	15	297, 017	259, 942
その他の非流動資産	14, 20	463, 969	438, 960
非流動資産合計		2, 836, 316	2, 747, 292
資産合計		6, 256, 259	6, 658, 924

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	9, 10, 34	379, 210	280, 528
営業債務及びその他の債務	8, 10, 34	958, 891	930, 281
未払法人所得税		55, 228	25, 282
契約負債	23	1, 095, 138	1, 443, 983
引当金	18	216, 220	229, 032
その他の流動負債	20	235, 829	237, 191
流動負債合計		2, 940, 518	3, 146, 299
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	9, 10, 34	763, 754	850, 746
繰延税金負債	15	9, 987	9, 594
退職給付に係る負債	19	73, 165	72, 042
引当金	18	79, 747	72, 102
その他の非流動負債	20	28, 429	38, 315
非流動負債合計		955, 085	1, 042, 801
負債合計		3, 895, 604	4, 189, 101
資本	36		
資本金	21	265, 608	265, 608
資本剰余金	21	41, 187	44, 742
自己株式		△4, 828	△16, 452
利益剰余金	21	1, 433, 267	1, 588, 643
その他の資本の構成要素	29	509, 385	464, 159
親会社の所有者に帰属する持分合計		2, 244, 620	2, 346, 702
非支配持分	29	116, 034	123, 121
資本合計		2, 360, 654	2, 469, 823
負債及び資本合計		6, 256, 259	6, 658, 924

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	23	4,657,147	5,027,176
売上原価		3,727,034	3,995,935
売上総利益		930,112	1,031,241
販売費及び一般管理費	24	695,342	716,941
持分法による投資損益（△は損失）	16	2,149	△2,754
その他の収益	25	63,595	98,762
その他の費用	25	17,973	27,110
事業利益		282,541	383,198
金融収益	27	49,945	13,645
金融費用	27	17,298	22,313
税引前利益		315,187	374,531
法人所得税費用	15	71,622	112,533
当期利益		243,565	261,997
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		222,023	245,447
非支配持分		21,542	16,549
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）	28		
基本的1株当たり当期利益		66.07（円）	73.04（円）
希薄化後1株当たり当期利益		66.04（円）	73.02（円）

③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	243,565	261,997
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額 10,29	58,624	△42,506
確定給付制度の再測定 19,29	173,848	△8,581
持分法適用会社におけるその他の包括利益 16,29	329	872
純損益に振り替えられることのない項目合計	232,803	△50,215
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ 29,34	△1,488	1,100
在外営業活動体の換算差額 29	99,394	△10,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益 16,29	13,641	991
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	111,547	△8,568
その他の包括利益（税引後）	344,350	△58,784
当期包括利益	587,916	203,213
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	556,434	186,470
非支配持分	31,482	16,742

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	合計		
2023年4月1日残高	265,608	41,256	△5,385	1,243,565	195,929	1,740,974	93,010	1,833,984
当期利益				222,023		222,023	21,542	243,565
その他の包括利益 29					334,411	334,411	9,939	344,350
当期包括利益合計	—	—	—	222,023	334,411	556,434	31,482	587,916
利益剰余金への振替				20,937	△20,937	—		—
自己株式の取得			△39			△39		△39
自己株式の処分		22	96			118		118
配当金 22				△50,398		△50,398	△6,898	△57,296
その他		△91	499	△2,860	△18	△2,469	△1,560	△4,028
所有者との取引額合計	—	△68	557	△53,258	△18	△52,788	△8,458	△61,246
2024年3月31日残高	265,608	41,187	△4,828	1,433,267	509,385	2,244,620	116,034	2,360,654
当期利益				245,447		245,447	16,549	261,997
その他の包括利益 29					△58,977	△58,977	193	△58,784
当期包括利益合計	—	—	—	245,447	△58,977	186,470	16,742	203,213
利益剰余金への振替				△13,742	13,742	—		—
自己株式の取得			△12,174			△12,174		△12,174
自己株式の処分		20	50			71		71
配当金 22				△77,321		△77,321	△7,943	△85,264
その他		3,533	500	993	8	5,035	△1,711	3,323
所有者との取引額合計	—	3,554	△11,623	△76,328	8	△84,388	△9,655	△94,044
2025年3月31日残高	265,608	44,742	△16,452	1,588,643	464,159	2,346,702	123,121	2,469,823

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		315,187	374,531
減価償却費、償却費及び減損損失		155,899	160,643
金融収益及び金融費用（△は益）		△32,582	6,623
持分法による投資損益（△は益）		△2,149	2,754
有形固定資産及び無形資産売却損益 （△は益）		△29,028	△70,510
有形固定資産及び無形資産除却損		7,594	10,399
営業債権の増減額（△は増加）		△60,305	△29,668
契約資産の増減額（△は増加）		△29,697	△56,725
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）		△70,402	△147,467
営業債務の増減額（△は減少）		20,734	13,481
契約負債の増減額（△は減少）		118,637	361,023
引当金の増減額（△は減少）		△3,445	8,094
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		14,938	17,821
その他	25	△38,908	△26,260
小計		366,472	624,739
利息の受取額		9,630	10,804
配当金の受取額	25	15,467	15,796
利息の支払額		△11,181	△14,457
法人所得税の支払額		△49,201	△106,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,186	530,459

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,556	△26,780
定期預金の払戻による収入	18,728	24,825
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△160,486	△240,692
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	37,263	76,474
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の取得による支出	△11,892	△63,885
投資（持分法で会計処理される投資を含む） の売却及び償還による収入	63,174	58,672
事業（子会社を含む）の売却による支出	—	△1,475
事業（子会社を含む）の取得による支出	△73,589	△1,509
短期貸付金の純増減額（△は増加）	1,420	519
長期貸付けによる支出	△417	△15,675
長期貸付金の回収による収入	102	121
デリバティブ取引による支出	△52,232	△100,520
デリバティブ取引による収入	76,619	108,484
その他	△4,181	△6,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,048	△187,714

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）	9	9,284	△9,389
長期借入れによる収入	9	23,000	9,012
長期借入金の返済による支出	9	△64,649	△76,629
社債の発行による収入	9	25,000	30,000
社債の償還による支出	9	△15,000	△30,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△1,024	△1,806
親会社の所有者への配当金の支払額	22	△50,289	△77,165
非支配持分への配当金の支払額		△8,511	△7,659
自己株式の取得による支出		△239	△12,366
債権流動化等による収入	9	171,544	283,678
債権流動化等の返済による支出	9	△215,845	△192,643
リース負債の返済による支出	9	△30,380	△27,834
その他		△1,791	△1,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		△158,903	△114,123
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額			
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		83,623	226,529
現金及び現金同等物の期首残高	5	347,663	431,287
現金及び現金同等物の期末残高	5	431,287	657,816

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」、「プラント・インフラ」、「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して連結財務諸表を作成している。

本連結財務諸表は、2025年6月27日に当社取締役社長 伊藤栄作によって承認されている。

(2) 表示通貨

本報告書の連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載している金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 未適用の基準書及び解釈指針

連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、適用が強制されないため、当連結会計年度末において適用していないものは下表のとおりである。なお、当該基準書の当社グループの連結財務諸表への適用時期及び影響は検討中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	主に損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する規定を策定

(5) 見積り及び判断の利用

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値と異なる可能性がある。見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

会計方針の適用に際して行った当社グループの連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える判断に関する情報は、以下のとおりである。

- ・連結の範囲（注記「3. 重要性がある会計方針（1）連結の基礎」）
- ・開発から生じた無形資産の認識（注記「3. 重要性がある会計方針（8）無形資産」）
- ・収益の認識（注記「3. 重要性がある会計方針（13）収益」）

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある判断及び見積りとその仮定等は、以下のとおりである。

- ・非金融資産の回収可能価額（注記「3. 重要性がある会計方針（10）非金融資産の減損」、「14. 非金融資産の減損」、「16. 持分法で会計処理される投資」）
- ・引当金の測定（注記「3. 重要性がある会計方針（11）引当金」、「18. 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「3. 重要性がある会計方針（12）退職後給付」、「19. 従業員給付」）
- ・収益の測定（注記「3. 重要性がある会計方針（13）収益」、「23. 売上収益」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要性がある会計方針（17）法人所得税」、「15. 法人所得税」）

(6) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記している。本変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,030百万円は、「自己株式の取得による支出」△239百万円、「その他」△1,791百万円として組み替えている。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業を指す。支配とは投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じるリターンの変動に晒され、かつ投資先に対するパワーを通じてリターンに影響を及ぼす能力を有している状態を意味する。

子会社の財務諸表は、支配開始日から支配終了日までの間、連結財務諸表に含めている。子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当該連結子会社の財務諸表を調整している。グループ会社間の債権債務残高、取引高及びグループ会社間取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成にあたり消去している。

② 関連会社及び共同支配企業（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループが財務及び営業の方針決定に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配を有していない企業を指す。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業を指す。

関連会社及び共同支配企業への投資は、持分法を適用して会計処理している（以下、「持分法適用会社」という。）。持分法適用会社に関するのれんは投資の帳簿価額に含めており、償却していない。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額（のれんを含む）について、単一の資産として減損の評価を行っている。

なお、持分法の適用に際し、持分法適用会社となる関連会社又は共同支配企業が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、当該関連会社又は共同支配企業の財務諸表を調整の上、持分法を適用している。また、持分法適用会社の一部は、共同出資者の意向等により、決算日を当社グループの決算日に統一することが実務上不可能である。このような会社については、決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象については必要な調整を行った上で持分法を適用している。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理している。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社グループが発行する資本持分の取得日の公正価値の合計として測定される。取得に直接起因する取引費用は、発生時に費用として処理し、被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識している。

のれんは、取得日時時点で測定した被取得企業に対する取得対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定している。取得対価の公正価値が取得資産及び引受負債の純認識額よりも小さかった場合には、純利益として認識している。当該企業結合にあたって、当社グループから移転した企業結合の対価に、条件付対価契約から生じる資産又は負債が含まれる場合、条件付対価は、取得日の公正価値で測定され、上述の取得対価の一部として含まれる。

非支配持分の測定は、主として、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合に基づく方法を採用している。

(3) 外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レート又は当該レートに近似するレートで当社及び当社の子会社の機能通貨に換算している。

報告期間の末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、報告期間の末日の為替レートで換算している。

換算又は決済により生じる為替差額は純損益として認識している。ただし、後述するFVTOCIの金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

在外営業活動体の資産及び負債については報告期間の末日の為替レート、収益及び費用については為替レートの著しい変動がない限り、期中平均為替レートを用いて日本円に換算している。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額はその他の包括利益で認識している。なお、在外営業活動体の処分時には、その他の資本の構成要素に認識した累積的換算差額を純損益に振り替えている。

(4) 金融商品

金融商品は、当社グループが金融商品の契約当事者となった日に認識している。なお、通常の方法で購入した金融資産は取引日において認識している。

① 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、負債性金融商品については、すべて以下の要件を満たすため償却原価で測定している。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を適用した償却原価により測定している。

資本性金融商品については公正価値で測定している。

非デリバティブ金融資産は、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する場合を除き、公正価値に取引費用を加算した額で測定している。ただし、重要な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初測定している。

公正価値で測定する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定する（Fair Value Through Profit or Loss（以下、「FVTPL」という。））か、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する（Fair Value Through Other Comprehensive Income（以下、「FVTOCI」という。））かを決定している。FVTOCIの金融資産に指定した場合、当該指定の事後の取消は認められていない。

当初認識時において、FVTOCIの金融資産に指定した資産については、当初認識後の公正価値の変動額をその他の包括利益として認識している。FVTOCIの金融資産の認識を中止した場合、又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額を利益剰余金に振り替えている。FVTOCIの金融資産からの配当金は原則として、純損益として認識している。

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産を譲渡し、かつ、当該金融資産の所有にかかるリスクと経済価値を実質的にすべて移転している場合に、当該金融資産の認識を中止している。

② 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類している。償却原価で測定される金融負債は、当初認識時に、公正価値から取引費用を控除した額で測定している。

当初認識後は、実効金利法を適用した償却原価により測定している。

非デリバティブ金融負債の契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合、非デリバティブ金融負債の認識を中止している。

③ デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び価格変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ契約、金利スワップ契約、先渡契約等のデリバティブを利用している。

デリバティブ取引は、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に費用として認識している。当初認識後は、公正価値で測定し、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定する場合を除き、公正価値の変動額を純損益として認識している。ヘッジ会計の適用にあたっては、ヘッジ開始時に、ヘッジ関係、リスク管理目的及び戦略について、公式に指定並びに文書化を行っている。当該文書には、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジするリスクの性質、及びヘッジの有効性を判定する方法が記載されており、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価している。

当社グループでは、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引について、次のように会計処理を行っている。

(i) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定したデリバティブ取引の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、純損益で認識している。

なお、FVTOCIの金融資産に指定した資本性金融商品をヘッジ対象とした場合のヘッジ手段に指定したデリバティブ取引及びヘッジ対象資産の公正価値変動については、その他の包括利益として認識している。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定したデリバティブ取引の公正価値の変動額のうち、有効部分はその他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに純損益として認識している。

なお、通貨スワップ契約にキャッシュ・フロー・ヘッジを適用する場合には、通貨ベース・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベース・スプレッド部分に関しては、公正価値の変動額を、ヘッジコストとして、その他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素に認識している。その他の資本の構成要素に累積されたキャッシュ・フロー・ヘッジは、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を及ぼす期間と同一の期間において、純損益に振り替えている。ただし、ヘッジ対象が非金融資産の取得である場合、非金融資産の当初の取得原価の修正として処理している。

また、期間に関連したヘッジ対象をヘッジする目的で実施したデリバティブ取引についてヘッジコストを認識した場合には、その他の資本の構成要素に累積されたヘッジコストの累計額を、ヘッジ手段からのヘッジ調整が純損益に影響を与える可能性のある期間にわたって、規則的かつ合理的な基準で純損益に振り替えている。

なお、予定取引の発生の可能性が高いとは言えなくなった場合、ヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額を純損益に振り替えている。

④ 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定している。著しく信用リスクが増加している場合には、全期間の予想信用損失と同額の損失評価引当金を認識し、著しい信用リスクの増加が認められない場合には、12か月の予想信用損失と同額の損失評価引当金を認識している。ただし、営業債権及び契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を認識している。

信用リスクの著しい増加を示す客観的証拠としては、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候等が上げられる。なお、損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識している。

⑤ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、純額を連結財政状態計算書に表示している。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなる。短期投資とは、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものを指す。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定している。原価とは購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含めた金額である。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額である。

棚卸資産の評価方法は以下のとおりである。

- | | |
|-----------|-----------|
| ・商品及び製品 | 主として移動平均法 |
| ・仕掛品 | 主として個別法 |
| ・原材料及び貯蔵品 | 主として移動平均法 |

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で表示している。取得原価には資産の取得に直接関連する費用及び解体、除去及び設置していた場所の原状回復費用を含めている。土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っている。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

・建物及び構築物	2年－70年
・機械装置及び運搬具	2年－20年
・工具、器具及び備品	2年－20年

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定している。

(8) 無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、無形資産を取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で償却している。主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

・ソフトウェア	3年－10年
・企業結合で認識した技術	7年－25年
・企業結合で認識した顧客関係	2年－25年
・その他	3年－15年

耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示している。

当社グループの開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上している。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

なお、上記の資産計上の要件を満たさない開発費用及び研究活動に関する支出は、発生時に費用処理している。償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末において見直しを行い、必要に応じて改定している。

(9) リース

① 貸手としてのリース

契約上、資産の所有に伴う実質的なすべてのリスクと経済価値を借手に移転するリースは、ファイナンス・リースとして分類している。ファイナンス・リース以外のリースは、オペレーティング・リースとして分類している。

ファイナンス・リースに基づく借手からの受取額は、リースに係る純投資額を「営業債権及びその他の債権」として計上し、未獲得利益はリース期間にわたり純投資額に対して一定の利率で配分し、その帰属する年度に認識している。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり定額法で認識している。

② 借手としてのリース

借手としてのリースは、原則としてオンバランス処理することとし、リース開始日において、原資産を使用する権利を表す使用権資産と、リース料を支払う義務を表すリース負債を認識している。当社グループでは使用権資産とリース負債を次のとおり測定している。なお、残存リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、認識の免除規定を適用している。

(i) 使用権資産

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定している。当初認識後は原価モデルを適用し、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定している。なお、使用権資産は耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却している。

(ii) リース負債

リース負債は、リース開始日における未払リース料の現在価値で測定している。現在価値の算定に用いる割引率は、リースの計算利率を適用しているが、計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率を用いている。なお、各契約に原資産を購入するオプションやリース期間の延長、解約のオプションが付与されていて、そのオプションを行使する見通しに変化が生じた場合には、リース負債を再測定している。

当社グループは、連結財政状態計算書において、「使用権資産」は他の資産とは区分して表示し、リース負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に含めて表示している。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産等については、報告期間の末日に減損の兆候の有無を判定している。減損の兆候がある場合には、当該資産の回収可能価額を見積もり、減損テストを行っている。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、年に一度定期的に減損テストを行うほか、減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っている。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としている。使用価値は、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として算定している。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループであり、個別の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合に、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定している。資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合、資産又は資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

また、のれんを除く減損損失を認識した非金融資産については、減損損失が戻入れとなる可能性について、報告期間の末日に再評価を行っている。

(11) 引当金

過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積もることができる場合、引当金を認識している。その際、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。

また、当社グループが引当金を決済するために必要な支出の一部又は全部の補填を期待できる時には、補填の受取りがほぼ確実な場合に限り、補填は別個の資産として認識している。

なお、引当金の繰入と外部からの補填を同じ報告期間において認識した場合には、連結損益計算書においては、両者を純額で表示している。

(12) 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、退職一時金及び年金制度を設けている。これらの制度は確定給付制度と確定拠出制度に大別される。それぞれの制度に係る会計方針は次のとおりである。

① 確定給付制度

確定給付制度については、制度ごとに、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、確定給付制度債務の現在価値を算定する。そして当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除した金額を確定給付負債（資産）として認識している。この計算における資産計上額は、制度からの返還又は将来掛金の減額という利用可能な将来の経済的便益の現在価値を上限としている。確定給付制度債務の現在価値は、予測単位積増方式により算定しており、割引率は将来の給付支払の見積り時期に対応した連結会計年度末における優良社債の市場利回りを参照して決定している。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用は純損益として認識し、確定給付負債（資産）の再測定はその他の包括利益として認識している。

② 確定拠出制度

確定拠出制度の退職給付に係る掛金は、従業員がサービスを提供した時点で費用として純損益で認識している。

(13) 収益

当社グループでは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定できる範囲において、その支払を受ける時点にかかわらず認識し、契約上の支払条件を考慮の上、税金控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定している。

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識し、その後関連する財やサービスの顧客への移転に合わせて定期的に償却している。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものを指す。

当社グループの収益認識の要件は以下のとおりである。

① 製品の販売

本取引においては、顧客との契約に含まれる履行義務が充足されるのは主として、引き渡しによって、対象の製品に対する支配が顧客に移転する一時点であると判断されるため、当社グループは通常、製品の引渡時点で収益を認識している。物品の販売からの収益は、顧客との契約において約束した対価から、返品、値引き、割戻し及び第三者のために回収した税金等を控除した金額で測定している。

② 役務の提供・工事契約

これらの取引においては、契約対象の財又はサービスに対する支配は契約で規定された一定の期間にわたり顧客へ移転すると判断されるため、当社グループは契約ごとの総収益を算定のうえ、顧客との契約に含まれる履行義務の進捗度を測定し、これらに対応する収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積もっている。

(14) 事業利益

連結損益計算書における「事業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示している。

「事業利益」は「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」を控除し、「持分法による投資損益」及び「その他の収益」を加えたものである。

「その他の収益」及び「その他の費用」は、受取配当金、固定資産売却損益、固定資産減損損失等から構成されている。当社グループが保有する株式及び出資金のうち、他社との協業など事業運営上の必要性から長期間にわたり継続保有するものに係る受取配当金は、事業の成果として事業利益に含めて表示している。なお、受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時点で認識している。

(15) 金融収益及び金融費用

「金融収益」、「金融費用」は、受取利息、支払利息、為替差損益、デリバティブ損益（その他の包括利益で認識される損益を除く）等から構成されている。受取利息、支払利息は実効金利法を用いて発生時に認識している。

(16) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが以下の双方についての合理的な保証を得た時点で認識している。

- ・当社グループの活動、状態等が補助金受領に際しての付帯条件に反しないこと
- ・補助金が当社グループに支払われること

収益に関する補助金は、関連費用から補助金を控除して表示している。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金で構成されており、企業結合の当初認識に関連するもの、直接資本又はその他の包括利益で認識されるものを除き、純損益として認識している。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額として測定している。当該税額の算定は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に従って行っている。

繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と、関連する税務上の簿価との差額により生じる一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して認識している。繰延税金資産は、税務上の影響も考慮した経営施策に基づき、将来減算一時差異及び繰越欠損金を利用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識している。

繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識している。ただし、子会社及び関連会社に対する投資並びに共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していない。また、のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異についても、繰延税金負債を認識していない。

繰延税金資産は各報告期間の末日に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分について減額している。他方、未認識の繰延税金資産についても各報告期間の末日に再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった場合には、回収可能な範囲内で認識している。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されており、当該一時差異が解消すると見込まれる期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定している。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺している。

法人所得税の不確実な税務ポジションについて、税法上の解釈に基づき還付又は納付が発生する可能性が高い場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エナジー	火力発電システム（GTCC※ ¹ 、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、排煙処理システム（AQCS※ ² ）、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、冷熱製品、エンジン、ターボチャージャ、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊機械（魚雷）、特殊車両、宇宙機器

※¹：Gas Turbine Combined Cycle

※²：Air Quality Control System

当連結会計年度期首において当社グループは、エナジートランジション事業のさらなる強化等を目的とし、GX（Green Transformation）セグメントの新設、及び一部事業の再編を行った。GXセグメントにはエンジニアリング等の事業が含まれ、報告セグメント上は「プラント・インフラ」に集約して表示している。

また、新たな中期経営計画の開始を踏まえ、各事業の位置付け、及び管理体制を見直した。この結果、従来「全社又は消去」に区分していた製品・サービスのうち、収益を獲得する事業として、業績を評価し、管理する対象としたものについて、「その他」の区分を新設し、本区分に含めて表示することとした。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示している。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記「3. 重要性がある会計方針」における記載と同一である。報告セグメント間の売上収益は、第三者間取引価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	1,714,615	796,684	1,310,359	790,342	4,612,001	32,501	4,644,502	12,644	4,657,147
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	9,050	36,531	4,229	1,205	51,015	672	51,688	△51,688	—
計	1,723,665	833,215	1,314,588	791,547	4,663,016	33,174	4,696,191	△39,043	4,657,147
セグメント利益 (注) 3	149,865	44,737	72,818	72,692	340,115	15,854	355,969	△73,427	282,541
金融収益									49,945
金融費用									17,298
税引前利益									315,187
その他の項目									
減価償却費及び償却費	37,663	11,907	59,929	26,280	135,780	3,793	139,574	10,551	150,126
減損損失	875	473	3,206	285	4,841	—	4,841	932	5,773
持分法による投資損益	7,456	1,864	256	68	9,645	△8,852	793	1,356	2,149

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	全社 又は消去 (注) 2	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	1,803,878	806,177	1,302,671	1,029,291	4,942,018	73,215	5,015,233	11,943	5,027,176
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	11,918	45,935	4,430	1,354	63,638	1,259	64,897	△64,897	—
計	1,815,796	852,112	1,307,101	1,030,646	5,005,656	74,474	5,080,131	△52,954	5,027,176
セグメント利益 (注) 3	205,356	59,634	49,321	99,984	414,295	30,002	444,297	△61,099	383,198
金融収益									13,645
金融費用									22,313
税引前利益									374,531
その他の項目									
減価償却費及び償却費	40,028	11,459	60,623	27,383	139,494	8,230	147,724	10,465	158,190
減損損失	735	70	1,194	44	2,044	—	2,044	—	2,044
持分法による投資損益	10,591	1,967	△359	1,208	13,407	△18,154	△4,747	1,993	△2,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない電化・データセンター事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

2. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、全社基盤的な研究開発費や全社の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

3. セグメント利益は、事業利益で表示している。

(4) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略している。

(5) 地域市場別の内訳

外部顧客からの売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類している。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
日本	1,950,028	2,188,019
アメリカ	1,053,196	1,111,761
アジア	701,020	758,448
欧州	480,010	474,712
中南米	175,402	157,225
アフリカ	31,465	59,537
中東	148,397	135,802
その他	117,625	141,668
合計	4,657,147	5,027,176

上表の各地域区分に含まれる主な国又は地域は、次のとおりである。

- (i) アジア 中国、シンガポール、インド、台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マカオ、マレーシア、香港、バングラデシュ
- (ii) 欧州 ドイツ、イギリス、オランダ、フランス、ウズベキスタン、スペイン、イタリア、ポーランド、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、アイルランド、セルビア、ギリシャ、ロシア、ハンガリー
- (iii) 中南米 メキシコ、ブラジル、パナマ、チリ
- (iv) アフリカ 南アフリカ、エジプト、アルジェリア
- (v) 中東 サウジアラビア、カタール、トルコ、アラブ首長国連邦、オマーン、バーレーン、クウェート、イスラエル
- (vi) その他 カナダ、オーストラリア

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
日本	868,052	870,065
海外合計	495,755	498,943
合計	1,363,808	1,369,009

上表には、金融商品、持分法で会計処理される投資、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでいない。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先として、防衛省がある。防衛省向けの売上収益は、主に航空・防衛・宇宙セグメントに帰属しており、前連結会計年度、当連結会計年度において、それぞれ489,778百万円、704,181百万円である。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金	430,807	657,785
現金同等物	479	30
合計	431,287	657,816

現金及び現金同等物はいずれも償却原価で測定する金融資産に分類している。

6. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び売掛金	825,445	897,727
その他	90,566	86,956
合計	916,011	984,684

営業債権及びその他の債権は、その他に含まれるリース債権を除き、いずれも償却原価で測定する金融資産に分類している。

上記のうち、12ヵ月を超えて回収される営業債権及びその他の債権は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ30,724百万円、36,317百万円である。

7. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
FVTPLの金融資産		
デリバティブ資産（注）1	5,261	6,295
FVTOCIの金融資産		
株式・出資金	443,746	358,272
償却原価で測定する金融資産		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25,527	26,972
長期貸付金	3,831	19,150
サービス委譲契約に係る債権（注）2	73,962	71,707
その他	25,567	30,469
合計	577,897	512,867

流動資産	39,771	41,959
非流動資産	538,126	470,907
合計	577,897	512,867

（注）1. FVTPLのデリバティブ資産

デリバティブ資産には、ヘッジ手段として指定したものが含まれており、その公正価値変動のうち有効部分については、その他の包括利益として認識している。

2. 償却原価で測定するサービス委譲契約に係る債権

国や地方公共団体（委譲者）が公共サービスに民間企業の参入を認め、民間企業との間で締結する契約をサービス委譲契約という。当社グループは、サービス委譲契約に係る債権を、償却原価で測定する金融資産として「その他の金融資産」に含めて計上している。

当社グループが債権を認識しているサービス委譲契約の契約満了は2046年であるが、委譲者による更新オプションがある。

(2) FVTOCIに指定した株式・出資金

当社グループが保有する株式及び出資金は主として取引先との取引関係の維持、強化を目的としたものである。

本目的で保有している株式及び出資金について、当社グループでは、公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示することを選択している。

① 当社グループがFVTOCIの金融資産として指定した株式・出資金の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
市場性あり（注）1	279,559	190,182
市場性なし（注）2	164,187	168,089
合計	443,746	358,272

(注) 1. 市場性のあるFVTOCI指定銘柄

各連結会計年度における、市場性のある主なFVTOCI指定銘柄は次のとおりである。

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)	
銘柄	公正価値
Vestas Wind Systems A/S	106,612
東海旅客鉄道(株)	27,617
日本郵船(株)	25,072
関西電力(株)	13,156
三菱自動車工業(株)	10,911
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	8,691
東京電力ホールディングス(株)	7,644
東日本旅客鉄道(株)	5,648
九州電力(株)	5,471
(株)ジャパンエンジンコーポレーション	4,899

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)	
銘柄	公正価値
Vestas Wind Systems A/S	52,050
東海旅客鉄道(株)	21,153
日本郵船(株)	15,146
関西電力(株)	10,626
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	9,564
三菱自動車工業(株)	8,820
東日本旅客鉄道(株)	5,712
(株)日本製鋼所	5,268
九州電力(株)	5,189
(株)三菱総合研究所	4,577

2. 市場性のないFVTOCI指定銘柄

市場性のない銘柄は主に原子力関連銘柄、化学プラント関連銘柄である。

原子力関連銘柄の主な銘柄としては、日本原燃(株)、Orano S.A. がある。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、原子力関連銘柄の公正価値合計はそれぞれ45,597百万円、45,954百万円である。

化学プラント関連銘柄の主な銘柄としては、Amjad Oman Investment Holding LLC、Shama Development Holding LLC、日本トリニダードメタノール(株)がある。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、化学プラント関連銘柄の公正価値合計はそれぞれ34,836百万円、40,014百万円である。

なお、注1、2で銘柄や産業を開示しているもの以外に、個別に重要な銘柄や特定の産業等への投資の集中はない。

② FVTOCIの金融資産からの受取配当金

各連結会計年度に認識されたFVTOCIの金融資産からの受取配当金は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期中に認識を中止した投資に係る受取配当金	1,215	845
報告期間の末日現在で保有している投資に係る受取配当金	9,964	10,704
合計	11,180	11,549

③ 認識を中止したFVTOCIの金融資産

各連結会計年度に認識を中止したFVTOCIの金融資産に係る認識中止日現在の公正価値及び利得又は損失の累計額並びに利益剰余金への振替額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
認識中止日現在の公正価値	56,706	26,000
累積利得	34,420	18,125

その他の資本の構成要素として認識されていた累積利得又は損失は、公正価値が著しく下落した場合又は認識を中止した場合に、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えている。利益剰余金に振り替えた累積利得又は損失は、主に取引関係の見直しを理由とする売却等により認識を中止した投資、及び公正価値が著しく下落した投資に係るものであり、前連結会計年度、当連結会計年度において、それぞれ20,937百万円、△13,742百万円である。

8. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
支払手形及び買掛金	845,356	862,404
その他	113,535	67,876
合計	958,891	930,281

営業債務及びその他の債務はいずれも償却原価で測定する金融負債に分類している。

9. 社債、借入金及びその他の金融負債

(1) 社債、借入金及びその他の金融負債の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
社債（注）1	225,000	225,000
短期借入金（注）2, 3, 4	72,074	62,307
長期借入金（注）2, 3	371,153	305,621
ノンリコース借入金（注）2, 3	60,755	58,458
その他	86,596	77,653
FVTPLの金融負債		
デリバティブ負債（注）5	9,737	6,331
債権流動化等に伴う支払債務（注）6	200,552	288,041
リース負債	117,094	107,861
合計	1,142,964	1,131,274

流動負債	379,210	280,528
非流動負債	763,754	850,746
合計	1,142,964	1,131,274

(注) 1. 社債発行の概要

会社名 銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2024年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (2025年3月31日) (百万円)	利率 (%)	償還期限
三菱重工業㈱					
第29回無担保社債	2014. 9. 3	30,000	—	0.662%	2024. 9. 3
第31回無担保社債	2015. 9. 2	10,000	10,000	0.630%	2025. 9. 2
第33回無担保社債	2016. 8. 31	10,000	10,000	0.240%	2026. 8. 31
第35回無担保社債	2017. 8. 29	10,000	10,000	0.330%	2027. 8. 27
第36回無担保社債	2020. 11. 24	25,000	25,000	0.140%	2025. 11. 21
第37回無担保社債	2020. 11. 24	40,000	40,000	0.390%	2030. 11. 22
第38回無担保社債	2021. 9. 1	15,000	15,000	0.090%	2026. 9. 1
第39回無担保社債	2021. 9. 1	40,000	40,000	0.270%	2031. 9. 1
第40回無担保社債	2022. 9. 8	10,000	10,000	0.310%	2027. 9. 8
第41回無担保社債	2022. 9. 8	10,000	10,000	0.629%	2032. 9. 8
第42回無担保社債	2023. 8. 31	10,000	10,000	0.459%	2028. 8. 31
第43回無担保社債	2023. 8. 31	15,000	15,000	0.962%	2033. 8. 31
第44回無担保社債	2024. 9. 5	—	10,000	0.700%	2029. 9. 5
第45回無担保社債	2024. 9. 5	—	20,000	1.302%	2034. 9. 5
合計		225,000	225,000		

2. 借入金の利率及び返済期限

当連結会計年度における「短期借入金」の加重平均利率は1.07%である。

「長期借入金」と「ノンリコース借入金」の加重平均利率は1.12%であり、返済期限は2025年～2043年である。

3. 担保付借入

該当事項なし。

4. 金融資産と金融負債の相殺

当社グループは、外部の金融機関との間で、ノーショナルプーリング契約を締結している。

当連結会計年度末において、当該契約に基づき同一取引相手に対して認識した「社債、借入金及びその他の金融負債」及び「現金及び現金同等物」は、連結財政状態計算書上、以下のとおり相殺して表示している。

- ・「社債、借入金及びその他の金融負債」：当該契約に基づく負債の総額は14,999百万円であるが、全額を相殺している。
- ・「現金及び現金同等物」：当該契約に基づく資産の総額は15,337百万円であるが、14,999百万円は上記負債と相殺し、残額337百万円を純額で表示している。

なお、前連結会計年度末において、連結財政状態計算書上、当該契約に基づき相殺して表示した金融資産及び金融負債はない。

5. FVTPLのデリバティブ

デリバティブ負債にはヘッジ手段として指定したものが含まれており、その公正価値変動のうち有効部分については、その他の包括利益として認識している。

6. 債権流動化等に伴う支払債務

当社グループでは、資金調達の一つの手段として、資産の流動化契約等による営業債権等の現金化を行っている。

当連結会計年度末時点で支払期日が到来しておらず、負債認識している流動化契約について、契約締結時に適用された割引率は通常の借入契約の際に適用される金利を踏まえて計算されている。

債権流動化契約により第三者に譲渡した債権のうち、債務者が支払いを行わない場合に、当社グループに遡及的な支払義務が生じるような流動化資産については、認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止は行っていない。なお、当該流動化債権の支払期日は2025年～2030年である。

また、上記の他に流動化取引を行っている契約資産に係る債権や有形固定資産等のうち、認識の中止の要件を満たさない流動化資産については、認識の中止は行っていない。

認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権、契約資産及び有形固定資産の金額は、前連結会計年度末において、22,985百万円、109,448百万円及び63,065百万円であり、当連結会計年度末において、10,769百万円、213,229百万円及び58,829百万円である。なお、これらは連結財政状態計算書上、「営業債権及びその他の債権」、「契約資産」及び「有形固定資産」に含めて表示している。

(2) 財務活動に係る負債の調整表

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	2023年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ ・フロー	非資金取引				2024年 3月31日 帳簿価額
			公正価値 変動	外貨換算	新規契約	その他の 増減 (注) 1	
社債	215,000	10,000	—	—	—	—	225,000
短期借入金	61,933	9,284	—	956	—	△100	72,074
長期借入金	406,468	△36,433	—	129	—	988	371,153
ノンリコース借入金	59,019	△5,216	—	6,547	—	405	60,755
債権流動化等に伴う支払債務	240,644	△44,301	—	6,166	—	△1,956	200,552
リース負債	118,655	△30,380	—	6,608	20,384	1,826	117,094
その他の負債（注）2	15,735	△1,382	—	—	—	△307	14,046
合計	1,117,457	△98,430	—	20,407	20,384	857	1,060,676

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	2024年 4月1日 帳簿価額	キャッシュ ・フロー	非資金取引				2025年 3月31日 帳簿価額
			公正価値 変動	外貨換算	新規契約	その他の 増減 (注) 1	
社債	225,000	—	—	—	—	—	225,000
短期借入金	72,074	△9,389	—	△90	—	△286	62,307
長期借入金	371,153	△66,602	—	△5	—	1,076	305,621
ノンリコース借入金	60,755	△1,013	—	△297	—	△986	58,458
債権流動化等に伴う支払債務	200,552	91,035	—	△591	—	△2,955	288,041
リース負債	117,094	△27,834	—	△1,073	22,354	△2,679	107,861
その他の負債（注）2	14,046	△531	—	—	—	353	13,867
合計	1,060,676	△14,337	—	△2,057	22,354	△5,478	1,061,157

（注）1. 非資金取引の「その他の増減」には、子会社又は他の事業に対する支配の獲得又は喪失から生じる増減を含めている。

2. 「その他の負債」に関して生じたキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている。

10. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

① 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化等に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

② 社債及び借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及びノンリコース借入金を含む長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

③ その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。サービス委譲契約に係る債権の公正価値は、直近の市場金利等に基づき、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

(2) 連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

① 公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	279,559	—	164,187	443,746
デリバティブ	—	4,582	679	5,261
合計	279,559	4,582	164,867	449,008
負債：				
デリバティブ	—	9,737	—	9,737
合計	—	9,737	—	9,737

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	190,182	—	168,089	358,272
デリバティブ	—	4,872	1,422	6,295
合計	190,182	4,872	169,512	364,567
負債：				
デリバティブ	—	6,331	—	6,331
合計	—	6,331	—	6,331

公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

② レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	2023年4月1日 残高	購入	公正価値 変動額 (注) 1	売却	その他 (注) 2	2024年3月31日 残高
株式及び出資金	163,246	8,513	17,468	△1,912	△23,127	164,187

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	2024年4月1日 残高	購入	公正価値 変動額 (注) 1	売却	その他	2025年3月31日 残高
株式及び出資金	164,187	5,285	2,403	△4,910	1,123	168,089

(注) 1. 「公正価値変動額」には、FVTOCIの金融資産の公正価値変動額を表示している。本変動額は連結包括利益計算書上、「FVTOCIの金融資産の公正価値変動額」に含めている。

2. 前連結会計年度の「その他」には、当社グループの影響力の増加を踏まえ、「持分法で会計処理される投資」へ振り替えた金額28,614百万円の減少分等を含めている。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ資産・負債について、重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBRであり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、前連結会計年度は0.8倍から2.5倍、当連結会計年度は0.7倍から2.3倍の範囲に分布している。

割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇(低下)により減少(増加)する。割引率は、前連結会計年度は8.2%～13.3%、当連結会計年度は8.2%～13.3%を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産：				
サービス委譲契約に係る債権	73,962	72,285	71,707	70,520
償却原価で測定する金融負債：				
社債	225,000	221,297	225,000	216,071
長期借入金	371,153	361,235	305,621	290,500
ノンリコース借入金	60,755	60,755	58,458	58,458

本表に含まれる償却原価で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、債権流動化等に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。

なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

11. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	316,417	334,228
仕掛品	421,309	473,774
原材料及び貯蔵品	195,915	216,515
資産計上した契約コスト	40,934	38,015
合計	974,577	1,062,532

棚卸資産には、報告期間の末日から払出・売却までの期間が12カ月を超える見込みのものが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ116,698百万円及び110,898百万円含まれている。

費用として認識した棚卸資産の評価減又は評価減の戻入の金額(△は戻入)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,657百万円及び△698百万円であり、当連結会計年度の戻入は主に正味実現可能価額が増加したことによるものである。

なお、棚卸資産に含まれている契約コストについては、注記「23. 売上収益」に記載のとおりである。

12. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減、取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりである。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	315,887	271,567	48,334	155,924	48,098	839,813
取得	21,633	49,795	4,685	593	117,194	193,902
減価償却費(注)	△22,495	△64,403	△24,949	—	—	△111,848
減損損失	△91	△1,839	△851	△28	△1,211	△4,022
科目振替	38,431	44,618	25,840	△713	△116,824	△8,647
売却目的保有への振替	△309	△6,165	△77	△1,762	△32	△8,348
売却又は処分	△1,474	△5,175	△140	△1,076	△1,227	△9,093
換算差額	6,729	14,584	2,242	1,273	1,190	26,021
その他の増減	△2,671	△6,561	△670	0	575	△9,328
前連結会計年度 (2024年3月31日)	355,639	296,421	54,414	154,210	47,761	908,448
取得	12,652	30,694	3,683	5	136,662	183,698
減価償却費(注)	△24,056	△68,673	△26,550	—	—	△119,280
減損損失	△104	△583	△222	△41	△797	△1,748
科目振替	31,941	52,003	27,402	99	△108,741	2,705
売却目的保有への振替	△459	△5,884	△48	△3,246	—	△9,639
売却又は処分	△1,724	△2,178	△589	△5,854	△2,882	△13,228
換算差額	△727	△495	6	93	△369	△1,492
その他の増減	△1,116	△4,817	△156	1,163	△9,438	△14,365
当連結会計年度 (2025年3月31日)	372,043	296,486	57,939	146,431	62,195	935,096

(2) 取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	862,912	1,381,343	532,271	156,755	55,888	2,989,171
前連結会計年度 (2024年3月31日)	922,062	1,434,823	542,312	155,019	48,408	3,102,626
当連結会計年度 (2025年3月31日)	948,648	1,451,221	550,435	147,258	62,768	3,160,330

(3) 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	547,025	1,109,776	483,936	831	7,789	2,149,358
前連結会計年度 (2024年3月31日)	566,423	1,138,401	487,897	808	646	2,194,178
当連結会計年度 (2025年3月31日)	576,604	1,154,734	492,495	827	572	2,225,234

(注) 減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めている。

13. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減、取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりである。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	企業結合 で認識した 技術	企業結合 で認識した 顧客関係	ソフト ウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	131,181	11,790	12,690	19,975	25,705	201,343
取得	—	—	—	4,430	2,100	6,531
企業結合による取得	36,618	299	20,238	88	9,677	66,922
償却(注)	—	△1,840	△2,591	△7,349	△4,296	△16,077
減損損失	—	—	—	△668	△120	△789
科目振替	—	—	—	1,704	△955	748
売却目的保有への振替	—	—	—	—	△1	△1
売却又は処分	—	—	—	△210	△179	△389
換算差額	4,692	1,374	1,731	672	2,938	11,410
その他の増減	0	—	—	△4,038	620	△3,418
前連結会計年度 (2024年3月31日)	172,493	11,623	32,069	14,604	35,489	266,280
取得	—	—	—	5,550	4,073	9,624
企業結合による取得	1,423	—	—	—	—	1,423
償却(注)	—	△1,929	△3,485	△5,640	△3,945	△15,000
減損損失	—	—	—	△154	—	△154
科目振替	—	—	△57	106	△327	△278
売却目的保有への振替	—	—	—	△20	—	△20
売却又は処分	—	—	—	△76	△3	△80
換算差額	△830	△111	△334	△155	△500	△1,931
その他の増減	△139	—	—	487	5	353
当連結会計年度 (2025年3月31日)	172,947	9,583	28,192	14,702	34,791	260,216

(2) 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	企業結合 で認識した 技術	企業結合 で認識した 顧客関係	ソフト ウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	256,020	31,851	30,866	65,348	86,306	470,394
前連結会計年度 (2024年3月31日)	309,543	35,750	54,928	59,904	105,505	565,633
当連結会計年度 (2025年3月31日)	308,580	35,373	54,315	55,840	107,012	561,121

(3) 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	企業結合 で認識した 技術	企業結合 で認識した 顧客関係	ソフト ウェア	その他	合計
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	124,838	20,060	18,175	45,373	60,601	269,051
前連結会計年度 (2024年3月31日)	137,050	24,127	22,859	45,299	70,016	299,353
当連結会計年度 (2025年3月31日)	135,632	25,789	26,122	41,138	72,221	300,904

(注) 償却対象の無形資産償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めている。

14. 非金融資産の減損

当社グループは、一部の事業用資産について、当初想定していた収益性が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損している。これらの減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。
報告セグメントごとの減損損失においては、前連結会計年度、当連結会計年度いずれも重要な減損損失は生じていない。

のれんの減損テスト

当社グループは、注記「3. 重要性がある会計方針（10）非金融資産の減損」に記載のとおり、のれんについて年に一度定期的に減損テストを行うほか、減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを行っている。

のれんは独立した資金生成単位ではないため、他の有形固定資産等の非金融資産と共に回収可能価額を見積もり減損テストを実施している。減損テストの対象となるのれんを含む非金融資産の総額は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ1,278,431百万円、1,296,194百万円である。

回収可能価額は、使用価値に基づき算定している。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、経営者が承認した事業計画と成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定している。当該事業計画は、将来の売上収益や粗利率の推移、固定費の削減など、計画値に大きな影響を与える主要な点について、経営者の考える合理的な前提を置き、策定している。

なお、のれんの減損テストには資金生成単位ごとに設定した加重平均資本コストを割引率として用いている。

減損テストに使用した割引率（税引前）は、前連結会計年度は6.2%～10.2%、当連結会計年度は6.8%～13.3%である。また、成長率については、前連結会計年度は△0.5%～3.0%、当連結会計年度は△0.5%～6.8%を適用している。

当社グループののれんの総額は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ172,493百万円、172,947百万円である。主なのれん帳簿価額の資金生成単位別残高は次のとおりである。

主なのれん帳簿価額の資金生成単位別残高

（単位：百万円）

		物流機器	電源システム ソリューション	スチーム パワー	GTCC	製鉄機械
前連結会計年度 (2024年3月31日)		58,784	37,083	25,735	22,015	21,759
当連結会計年度 (2025年3月31日)		58,679	37,983	28,271	21,969	21,582
当連結会計年度の 減損テストに使用 した主要な前提	割引率 (税引前)	6.8% ～ 9.2%				
	成長率	△0.5% ～ 6.8%				

上表記載の5つの主たる資金生成単位に帰属するのれんは前連結会計年度、当連結会計年度いずれにおいても減損損失を認識していない。

GTCC及び製鉄機械については、回収可能価額が当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な前提が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断している。

物流機器については、回収可能価額は帳簿価額を90,492百万円上回っている。但し、将来キャッシュ・フローの見積額の基礎となる事業計画の前提に重要な変動が生じた場合や、減損テストに使用した主要な前提のうち、仮に割引率（税引前）が2.2%ポイント上昇もしくは成長率が1.7%ポイント低下した場合には、減損損失が生じる可能性がある。

電源システムソリューションについては、高い成長率を見込んでおり、回収可能価額は帳簿価額を171,660百万円上回っている。但し、将来キャッシュ・フローの見積額の基礎となる事業計画の前提に重要な変動が生じた場合や、減損テストに使用した主要な前提のうち、仮に割引率（税引前）が3.9%ポイント上昇もしくは成長率が3.6%ポイント低下した場合には、減損損失が生じる可能性がある。

スチームパワーについては、回収可能価額が帳簿価額を107,140百万円上回っている。但し、事業環境に重要な変化が生じ、将来キャッシュ・フローの見積額の基礎となる事業計画の前提に重要な変動が生じた場合や、減損テストに使用した主要な前提のうち、仮に割引率（税引前）が15.6%ポイント上昇もしくは成長率が26.7%ポイント低下した場合、減損損失が生じる可能性がある。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び負債

① 繰延税金資産及び負債の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
営業債権及びその他の債権、契約資産	55,682	△10,877	33,978	△8,905
棚卸資産	71,843	△883	74,426	△565
有形固定資産、のれん、無形資産、使用権資産	63,023	△82,412	67,379	△80,923
その他の資産	23,448	△152,306	14,190	△133,636
契約負債	10,268	△20,663	25,946	△14,848
引当金	70,203	△2,838	71,545	△414
退職給付に係る負債	34,951	—	28,241	—
その他の負債	63,499	△16,368	67,578	△25,796
子会社及び関連会社並びに共同支配企業に対する投資	173,415	△11,924	1,584	△11,673
繰越欠損金	18,968	—	142,240	—
合計	585,305	△298,275	527,111	△276,762

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び負債	297,017	△9,987	259,942	△9,594
-----------------------	---------	--------	---------	--------

当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異・繰越欠損金などの一部又は全部が、将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮している。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間における将来課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性は高いと判断している。

② 繰延税金資産及び負債(純額)の増減内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	348,292	287,030
純損益を通じて認識した増減	16,363	△45,837
その他の包括利益において認識した増減		
「その他の資産」に関するもの(注)	△80,053	19,862
「退職給付に係る負債」に関するもの	△7,987	△11,109
上記以外の資産・負債に関するもの	8,675	△651
その他の増減	1,739	1,054
期末残高	287,030	250,348

(注) 「その他の資産」には株式及び出資金等の資本性金融商品が含まれている。

③ 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰越欠損金（注）1, 2	1, 181, 842	517, 055
将来減算一時差異	161, 980	161, 090
合計	1, 343, 822	678, 146

(注) 1. 繰越欠損金の金額には、日本の地方税（住民税及び事業税）に係るものが含まれている。これらの税目の課税標準額に対する税率は10%未満である。

2. 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

繰越期限	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年目	34, 719	1, 655
2年目	51, 188	7, 257
3年目	63, 817	1, 219
4年目	1, 098	7, 300
5年目以降	1, 031, 017	499, 622
合計	1, 181, 842	517, 055

④ 繰延税金負債を認識していない投資に関する一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金負債として認識していない子会社及び関連会社の投資に関連する一時差異の総額は、それぞれ712, 178百万円及び778, 263百万円である。当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内での一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識していない。

(2) 純損益を通じて認識される法人所得税

各連結会計年度において、純損益を通じて認識した法人所得税の内訳は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期法人所得税		
当期	82, 920	61, 054
過年度修正	5, 064	5, 642
当期法人所得税計	87, 985	66, 696
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	△14, 586	53, 995
税率の変更又は新税の賦課	15	△6, 078
その他	△1, 792	△2, 079
繰延法人所得税計	△16, 363	45, 837
法人所得税合計	71, 622	112, 533

(3) 実効税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
国内の法定実効税率	30.5%	30.5%
損金不算入の費用	0.9%	0.5%
益金不算入の収益	△2.8%	△1.0%
持分法による投資損益	△0.2%	0.2%
未認識の繰延税金資産の変動	3.4%	4.3%
試験研究費等の税額控除	△2.6%	△1.9%
子会社及び関連会社並びに共同支配企業に対する投資	△0.3%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.6%	△1.8%
在外子会社の適用税率差異	△4.0%	△2.8%
その他	△2.8%	2.0%
平均実際負担税率	22.7%	30.0%

(4) グローバル・ミニマム課税制度の法人所得税の処理について

当社グループは、IAS第12号「法人所得税」の定める第2の柱モデルルール導入に関する例外規定を適用し、第2の柱モデルルールの導入により各国で制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識せず、発生時に当期税金として処理している。なお、第2の柱モデルルールの導入による当社グループの財政状態及び経営成績への重要な影響はない。

(5) 法人所得税の不確実性に対する見積り

注記「3. 重要性がある会計方針 (17) 法人所得税」に記載のとおり、当社グループは、税法上の解釈に基づき、将来年度において法人所得税の還付又は納付が発生する可能性が高いと判断される場合には、合理的な見積額を資産又は負債として認識している。

当社グループの中には、事業活動を行う国の課税当局により調査を受け、協議中の事案もあるが、各社の法人所得税に関する資産・負債は最善の見積りに基づき認識している。当該見積り額と最終的に決定した課税額に差が生じた場合には、翌期以降の法人所得税費用の金額に影響を与える可能性がある。

16. 持分法で会計処理される投資

(1) 関連会社に対する投資

持分法で会計処理している関連会社に対する持分の帳簿価額の合計は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ232,531百万円、218,498百万円であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における包括利益に対する当社グループの持分の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損益	9,582	13,836
その他の包括利益	13,685	△216
包括利益合計	23,268	13,619

なお、当社グループは三菱マヒンドラ農機㈱の議決権の50%超を保有しているが、優先株式を含めた出資比率及び株主間協定の内容を踏まえ、持分法適用の関連会社としている。また、Framatome S. A. S. については、当社グループの議決権保有率が20%未満であるものの、同社の役員構成などから、当社グループの重要な影響力が認められると判断し、持分法適用の関連会社としている。

(2) 共同支配企業に対する投資

①重要性のある共同支配企業

当社グループにとって重要性がある共同支配企業は、勿来IGCCパワー合同会社及び広野IGCCパワー合同会社（以下、「両社」という）であり、日本国内において発電所運営事業を行い、外部から売電収入を得ている。

当社グループは、当連結会計年度において出資者間で締結した変更合弁契約に基づき持分の買取りを実施した結果、持分比率は従前の40%から90.8%、91.8%へとそれぞれ増加しているが、合弁契約の内容を踏まえ、引き続き持分法を適用している。

前連結会計年度および当連結会計年度における両社の財務情報を合算した要約財務情報、並びに要約財務情報と当社グループの投資の帳簿価額との調整表は、以下のとおりである。なお、要約財務情報には、持分の買取りによる公正価値調整及び会計方針の相違の調整が含まれている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産	312,864	295,939
負債	239,593	227,092
資本合計	73,271	68,847
資本合計のうち当社グループ持分	29,308	64,171
連結調整（のれん相当額等）	-	-
投資の帳簿価額	29,308	64,171

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	65,353	61,434
当期包括利益	△8,832	△37,475
当期包括利益のうち当社グループ持分	△3,533	△17,252

両社の要約財務情報における主な資産には、発電所運営事業に係るプラント設備等の非金融資産がある。

非金融資産の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ234,371百万円、241,896百万円であるが、このうち、当連結会計年度末の残高には、上述の持分買取りに伴う公正価値調整に際して認識した識別可能無形資産（最新の事業計画に基づく回収可能価額を踏まえて使用価値まで減損損失を認識した後の残高）が含まれている。

なお、当該非金融資産については、減損の兆候が認められる都度、減損テストを実施している。この結果、回収可能価額が非金融資産の帳簿価額を下回り、減損が必要と判断される場合、当社グループは当該損失の当社グループ持分相当額を、持分法投資損失として認識する。回収可能価額には、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方を採用しており、その見積りには、将来のプラント設備の稼働状況の見通し、割引率といった主要な前提が使用される。

両社の要約財務情報における主な負債には、取引先金融機関からの借入金があり、当社は両社に対して、当連結会計年度末において、38,842百万円の信用保証を行っている。

②個々には重要性のない共同支配企業

持分法で会計処理している個々には重要性のない共同支配企業に対する持分の帳簿価額の合計は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ7,138百万円、12,502百万円であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における包括利益に対する当社グループの持分の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損益	△3,313	2,514
その他の包括利益	△300	227
包括利益合計	△3,613	2,741

③共同支配企業に対するコミットメント

当社グループは、共同支配企業に対して、一定の条件の下で出資等を行うコミットメントを有している。

当該コミットメントに基づき当社グループが新規又は追加の出資をする可能性のある金額は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ2,835百万円、18,155百万円である。

17. リース

当社グループが借手となるリースの情報は以下のとおりである。

(1) 使用権資産

使用権資産の帳簿価額、減価償却費及び増加額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度期首 (2023年4月1日)	65,531	11,165	4,824	3,640	1,132	86,295
使用権資産の増加額	16,281	6,153	895	383	171	23,885
減価償却費	△16,004	△4,035	△1,216	△853	△90	△22,200
その他(注)	5,357	357	224	703	△1,127	5,515
前連結会計年度 (2024年3月31日)	71,165	13,641	4,728	3,874	86	93,496
使用権資産の増加額	12,757	7,392	1,719	683	77	22,630
減価償却費	△16,600	△4,936	△1,511	△742	△118	△23,909
その他(注)	△3,742	△1,361	△188	△192	263	△5,221
当連結会計年度 (2025年3月31日)	63,580	14,735	4,749	3,622	308	86,996

(注)「その他」には、解約に伴う減少、減損損失、為替換算差額等を含んでいる。

(2) リース負債

リース負債の返済スケジュールについては、注記「34. リスク管理に関する事項 (2) 流動性リスク管理」に記載のとおりである。

(3) 純損益に認識された金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
リース負債に係る金利費用	1,624	1,936
短期リースに関連する費用	6,063	5,458
少額資産リースに関連する費用	14,747	15,496

リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用及び使用権資産のサブリースから生じる賃貸収益に重要性はない。

(4) リースに係るキャッシュ・アウトフロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	50,887	49,488

(5) リース活動の性質

当社グループの主たるリースは、オフィスや工場として建物をリースし、事業用生産設備として機械装置をリースしている。建物のリース契約期間は10～20年、機械装置のリース契約期間は5～10年であり、契約終了後にリース期間の延長オプションを含むリース契約も存在する。

リース負債の測定においては、リース開始日に当該延長オプションを行使することが合理的に確実であるか否かを評価し、これを反映している。また、当社グループがコントロールできる範囲内にある重大な事象の発生、又は重大な状況の変化が生じた場合、当該オプションを行使することが合理的に確実であるか否かを再評価する。

(6) セール・アンド・リースバック

一部のオフィスビル（建物）や事業用生産設備（機械装置）等について、資産の流動性を高め、将来における不確実性のリスク回避とより多くの資金アクセスを目的にセール・アンド・リースバックを実施している。

いずれの契約もリース契約期間は10年程度であるが、契約期間終了時の延長オプションや、購入選択権が付与されたものがある。また、リース契約によって課された制限等の重要な付帯事項はない。なお、セール・アンド・リースバック取引に該当するかどうかは、当該資産の譲渡がIFRS第15号に基づき売却に該当するか否かで判断している。売却に該当しない場合は、金融取引として譲渡した資産を引き続き認識し、譲渡収入と同額の金融負債を認識している。

当社グループのセール・アンド・リースバック取引によるキャッシュ・フロー増加額及び当該取引から生じた利得又は損失に重要性はない。

当社グループが貸手となるリースの情報は重要性がないため、記載を省略している。

18. 引当金

引当金の増減は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				
	受注工事 損失関連	製品・工事 保証関連	賦課金関連	その他	合計
2024年4月1日残高	94,060	136,181	13,009	52,716	295,968
期中増加額	29,665	74,067	11,488	16,020	131,242
期中減少額(目的使用)	△41,652	△38,929	△11,221	△7,542	△99,345
期中減少額(戻入)	△4,301	△14,043	△1,788	△5,314	△25,447
その他(換算差額等)	△381	△345	—	△556	△1,283
2025年3月31日残高	77,391	156,931	11,488	55,323	301,134

流動負債	77,391	121,881	11,488	18,270	229,032
非流動負債	—	35,049	—	37,053	72,102
合計	77,391	156,931	11,488	55,323	301,134

(1) 受注工事損失関連

当社グループは、契約義務履行中の工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、報告期間の末日現在で損失の発生可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。支出の時期は将来のプロジェクトの進捗等により影響を受ける。

当連結会計年度において認識している受注工事損失関連の引当金には、2021年度に引き渡したプラント設備の長期保守契約に係る引当金が含まれており、当該長期保守契約の履行に要する費用等を合理的に見積もり認識している。

(2) 製品・工事保証関連

製品・工事引渡後の保証の一環として補修等を実施することがある。当社グループでは、当該費用の支出に備えるため、過去の実績や顧客等との協議の状況等を踏まえ、将来当社グループとして負担が見込まれる保証費用を見積もり、引当金を計上している。当該引当金は補修等の実施に応じて取り崩される。

当連結会計年度において認識している製品・工事保証関連の引当金には、上記(1)に記載のプラント設備に係る引当金が含まれている。

(3) 賦課金関連

当社グループが事業を行う上で、必然的に賦課される政府からの賦課金の支払見込み額を計上している。当該賦課金の支払予定時期は、概ね報告期間の末日から1年内である。

(4) その他

その他の引当金には、事業構造改善に係る引当金、資産除去債務等が含まれている。

なお、当社グループは、原子力事業を手掛けるため、放射性廃棄物である原子燃料の加工や原子炉構成材料の安全性に係る各種研究開発を行う施設等を保有しているが、現時点で解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が未整備の状況であること等の理由から、除却・解体等に必要な費用を合理的に見積もることができないものに関しては、資産除去債務を計上していない。

19. 従業員給付

(1) 退職給付

当社グループは、従業員の退職給付に備え、確定給付企業年金制度、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を設けている。

確定給付企業年金制度は、会社が委託金融機関に定期的に掛金を拠出することで積立を行っており、受給資格を有する従業員の退職後に、当該積立金から委託金融機関が年金を給付する。

会社は、より適切な社内意思決定を行うため、退職給付管理委員会を設置し、退職給付制度について、退職金・退職年金制度、退職給付会計、資産運用の3点について担当部門間にて情報の共有化を図ると共に、退職給付制度について総合的に検討、意見交換、協議している。

確定給付制度債務は、年金数理計算上の仮定に基づいて測定されているため、割引率等それらの仮定の変動によるリスクに晒されている。制度資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されており、株価及び金利の変動リスクに晒されている。

退職一時金制度は、退職者に対し一時金を支給するもので、給付は退職時の給与水準及び勤続年数に基づき算定される。退職一時金制度については、当社及び一部のグループ会社が直接退職者へ支払義務を負っている。

確定拠出年金制度は、加入を選択する従業員及び当該従業員の雇用者である会社が、加入期間にわたり掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度であり、給付は受託機関が行う。

① 確定給付制度

(i) 連結財政状態計算書で認識した負債の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	551,269	515,210
制度資産の公正価値	846,597	795,429
確定給付負債の純額	△295,328	△280,218
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	73,165	72,042
退職給付に係る資産	368,493	352,261
確定給付負債の純額	△295,328	△280,218

(ii) 確定給付制度債務の現在価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
各年4月1日時点の残高	517,302	551,269
当期勤務費用	36,024	39,213
利息費用	5,691	7,107
再測定(注)		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	11,319	1,573
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	△10,090	△27,498
実績の修正により生じた数理計算上の差異	34,667	△13,558
過去勤務費用	△212	43
給付支払額	△44,880	△42,701
企業結合による増減額	△168	△61
その他	1,614	△177
各年3月31日時点の残高	551,269	515,210

(注) 前連結会計年度よりグループ会社等への転籍に伴う退職付加金の影響を加味して確定給付債務の再測定を行っている。この結果、人口統計上の仮定の変更により4,200百万円、実績の修正により17,900百万円の数理計算上の差異が生じている。

(iii) 制度資産の公正価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
各年4月1日時点の残高	561,974	846,597
利息収益	5,914	10,246
再測定		
制度資産に係る収益 (制度資産に係る利息収益を除く)	285,614	△45,990
制度への拠出(事業主によるもの)	12,019	11,892
給付支払額	△20,669	△27,152
企業結合による増減額	△83	—
その他	1,827	△163
各年3月31日時点の残高	846,597	795,429

(iv) 制度資産の公正価値の内訳

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
国内株式	528,058	—	528,058
外国株式	39,857	9,158	49,015
国内債券	17,054	—	17,054
外国債券	20,708	13,797	34,505
現金及び現金同等物	76,029	—	76,029
生保一般勘定	—	18,008	18,008
その他（注）	—	123,924	123,924
合計	681,708	164,889	846,597

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
国内株式	472,246	90	472,337
外国株式	28,953	14,714	43,668
国内債券	17,205	235	17,440
外国債券	24,574	8,229	32,804
現金及び現金同等物	71,377	—	71,377
生保一般勘定	—	17,369	17,369
その他（注）	—	140,432	140,432
合計	614,357	181,072	795,429

（注）その他には、不動産ファンド、ヘッジファンド及びプライベートエクイティファンド等への投資が含まれている。

制度資産合計には、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が含まれている。その金額は前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ532,804百万円、480,197百万円である。

基金は、金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、金利スワップを使用する方針である。

また、金利スワップと組み合わせた負債性金融商品を用いることにより、確定給付制度債務の金利リスクに対するエクスポージャーの30%をカバーする方針である。前連結会計年度及び当連結会計年度において、基金はこの方針どおりに運営されている。

為替リスクに対するエクスポージャーは、先物為替予約を用いることにより、すべてヘッジされている。

(v) 確定給付制度債務の現在価値算定に用いた重要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として2.1%

重要な数理計算上の仮定について、合理的に起こりうる変化に基づく感応度分析（確定給付制度債務への影響）は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当連結会計年度 (2025年3月31日)	
	増加	減少	増加	減少
割引率が0.5%変化した場合に想定される影響	△28,994	30,806	△26,614	28,254

当該試算は数理計算上の仮定を割引率以外は変動させずに割引率のみ変動させた場合として算出している。

なお、当該算出方法は仮定に基づく試算であるため、実際の計算ではそれ以外の変数の変動により影響を受ける場合がある。

(vi) 資産運用方針

当社グループは、将来にわたり年金及び一時金等の給付を確実に行うために、許容されるリスクの範囲内で、必要とされる収益を長期的・安定的に獲得するという観点から適切な資産構成割合を定め、債券・株式など各種の資産に幅広く分散投資している。また、制度資産の運用・財政状況や運用環境を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行うこととしている。掛金については、法令の定め等に従い、将来にわたり年金財政の均衡を保つことができるよう3年毎に財政再計算を実施するなど定期的に拠出額の見直しを行っている。

当社グループは、本制度における給付の財源に充てるため、適正な年金数理に基づいて算定された掛金を拠出する。翌連結会計年度における確定給付制度への拠出予定額は、12,259百万円である。

(vii) 確定給付制度債務の満期分析

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
加重平均デュレーション（年）	11.30	11.21

② 確定拠出制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した確定拠出制度関連費用は、それぞれ19,057百万円、20,028百万円である。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した従業員給付費用の総額は、それぞれ934,541百万円、980,452百万円である。

20. その他の資産・負債

(1) その他の資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
退職給付に係る資産	368,493	352,261
前渡金及び前払費用	180,744	247,447
未収消費税等	56,650	67,459
未収法人税等	3,868	26,083
その他	136,107	118,474
合計	745,864	811,726

流動資産	281,895	372,766
非流動資産	463,969	438,960
合計	745,864	811,726

(2) その他の負債の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未払費用	165,168	177,492
未払消費税等	18,955	14,011
その他	80,134	84,003
合計	264,258	275,507

流動負債	235,829	237,191
非流動負債	28,429	38,315
合計	264,258	275,507

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
授権株式数 (注)		
普通株式	600,000,000	6,000,000,000
発行済株式数 (注)		
期首	337,364,781	3,373,647,810
期中増減	—	—
期末	337,364,781	3,373,647,810

(注) 授権株式及び発行済株式は、いずれも無額面の普通株式である。発行済株式はすべて全額払込を受けている。

なお、上記の発行済株式数に含まれる自己株式数は前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ1,275,082株及び15,980,024株である。このうち、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが所有する自社の株式数は前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ838,818株、11,778,600株である。また、関連会社が保有する株式数は前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ7,838株、78,348株である。なお、当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、授権株式数及び発行済株式数がそれぞれ5,400,000,000株及び3,036,283,029株増加している。

(2) 資本に含まれる各種剰余金の内容及び目的

① 資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金である。

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができる。

② 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金とその他利益剰余金から構成される。

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。

株主総会決議等の一定の要件を充たす場合は、利益準備金の額を減少させ、その全部又は一部を資本金とすることができる。

なお、当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定しているが、利益準備金は分配可能額の計算からは控除される。

22. 配当金

各連結会計年度における配当金の総額は次のとおりである。

(1) 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) 1, 2 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,583	70	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	26,952	80	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金70百万円が含まれている。
2. 2023年11月6日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金67百万円が含まれている。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) 1 (百万円)	1株当たり 配当額(注) 2 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,432	120	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

- (注) 1. 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金100百万円が含まれている。
2. 当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っているが、配当基準日は2024年3月31日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載している。

(2) 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) 1, 2 (百万円)	1株当たり 配当額(注) 3 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,432	120	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月5日 取締役会	普通株式	37,063	11	2024年9月30日	2024年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金100百万円が含まれている。
2. 2024年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金73百万円が含まれている。
3. 当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っているが、2024年3月31日を基準日とする「1株当たり配当額」については、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載している。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (注) (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,434	12	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

- (注) 2025年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託Ⅰ及びBIP信託Ⅱが保有する当社の株式に対する配当金141百万円が含まれている。

23. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つの事業ドメイン及びセグメントを基本として構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示している。

当社グループは、顧客との契約から生じる売上収益を、「航空・防衛・宇宙」については市場又は顧客の種類に基づき「民間航空機」「防衛・宇宙関連機器」に分解している。

なお、注記「4. 事業セグメント(1) 報告セグメントの概要」に記載のとおり、当連結会計年度においてGXセグメントを新設し、「プラント・インフラ」に集約して表示している。また、「その他」の区分を新設し、従来「全社又は消去」の区分に含めていた製品・サービスの一部を本区分に含めて表示している。これに伴い、前連結会計期間に関する開示情報を修正再表示している。

外部顧客からの売上収益（注） 1

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
エナジー	1,714,615	1,803,878
プラント・インフラ	796,684	806,177
物流・冷熱・ドライブシステム	1,310,359	1,302,671
航空・防衛・宇宙		
民間航空機	184,521	202,529
防衛・宇宙関連機器	605,820	826,762
航空・防衛・宇宙 計	790,342	1,029,291
報告セグメント 計	4,612,001	4,942,018
その他（注） 2	32,501	73,215
合計	4,644,502	5,015,233
全社又は消去（注） 3	12,644	11,943
連結	4,657,147	5,027,176

（注） 1. 外部顧客からの売上収益の大部分は、IFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であり、IFRS第16号に基づくリース収益等、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はない。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない電化・データセンター事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

3. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない一般サービス等を含んでいる。

当社グループは、エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙の各分野において製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。各取引における収益認識方法は注記「3. 重要性がある会計方針 (13) 収益」に記載のとおりである。

このうち、主にエネルギー、プラント・インフラ及び防衛・宇宙関連機器の各事業において、1年超の長期にわたって履行義務を充足する工事を手掛けている。これら3事業の売上収益は上表のとおりであり、ここに記載した売上収益には、工事契約ごとに総収益を算定し、工事の進捗度に応じて認識している売上収益を含んでいる。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主として、履行義務の充足のために発生した原価が、当該履行義務を完全に充足するまでに予想される総原価に占める割合に基づき見積もっている。

総収益及び総原価の見積りは、顧客並びにサプライヤーとの契約において生じうる以下の要因等により変動する可能性があり、経営者の重要な判断を伴う案件が含まれる。

(i) 総収益の見積りの変動要因

- ・製品の納期遅延及び性能未達等による顧客からの損害賠償請求等

(ii) 総原価の見積りの変動要因

- ・製品の仕様変更
- ・工程遅延への対応
- ・材料、部品等の調達単価の変動
- ・性能未達への対応
- ・工事における計画していない事象の発生

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領している。いずれも重大な金融要素を含んでいない。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はない。

なお、当社グループでは、製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供しているが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していない。また、一部の製品・工事については、性能保証及び納期保証を付しているが、未達となる場合に顧客への一定の返金義務が生じることが見込まれている場合には、当該部分を見積もって収益を減額している。

(2) 地域市場別の売上収益

地域市場別の売上収益については、注記「4. 事業セグメント」に記載のとおりである。

(3) 契約残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	839,959	910,920
契約資産	776,399	791,871
契約負債	1,095,138	1,443,983

契約資産及び契約負債の重要な変動

① 契約資産

当社グループは、主として工事の実施・役務の提供について、報告期間の末日において履行義務の充足度を測定し、充足度に応じた支払を受け取る権利としての契約資産を認識している。その後、予め顧客との間で合意した達成目標に到達するか、履行義務を完全に充足するなどして、支払の受取に関する無条件の権利を有した時点で、営業債権に振り替えている。

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。

② 契約負債

当社グループは、主として顧客と約束した財又はサービスを顧客に移転する前に前受金として対価の支払いを受けた際に、当該金額を契約負債として認識している。その後、当社グループが履行義務を充足した時点で契約負債としての認識を中止し、収益として認識している。

契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものである。

なお、上記の収益認識による減少のうち、契約負債の期首残高からの振替は前連結会計年度では558,716百万円、当連結会計年度では578,157百万円である。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務に対して認識した収益に重要性はない。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び報告セグメント別の残高は以下のとおりである。

各連結会計年度末における未充足の履行義務に配分した取引価格残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
エネルギー	4,229,866	4,918,439
プラント・インフラ	1,623,682	1,705,361
物流・冷熱・ドライブシステム	58,369	79,355
航空・防衛・宇宙	2,474,222	3,514,580
報告セグメント 計	8,386,141	10,217,736
その他(注) 1	14,291	18,239
合計	8,400,433	10,235,976
全社又は消去(注) 2	142	320
連結	8,400,576	10,236,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない電化・データセンター事業等の成長分野に関する事業やアセットビジネス等が含まれる。

2. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない一般サービス等を含んでいる。

「エネルギー」「プラント・インフラ」「航空・防衛・宇宙」の3つの報告セグメントにおける、未充足の履行義務に配分した取引価格は、主として個別受注品事業に属するものであり、その多くが1年超の長期にわたって履行義務を充足する工事契約に係る取引となっている。また、「物流・冷熱・ドライブシステム」における、未充足の履行義務に配分した取引価格は、中量産品事業に属するものが多く、主として1年以内で履行義務を完了する物品の販売・役務の提供に係る取引となっている。

各報告セグメントの未充足の履行義務は、各連結会計年度末から起算して、概ね次の期間内に完了し、収益として認識される見込みである。

- ・エネルギー：8年以内
- ・プラント・インフラ：5年以内
- ・物流・冷熱・ドライブシステム：1年以内
- ・航空・防衛・宇宙：3年以内

(5) 顧客との契約の獲得又は履行のために生じたコストから認識した資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約獲得のために生じたコストから認識した資産	620	259
契約履行のために生じたコストから認識した資産	40,313	37,755
合計	40,934	38,015

当社グループは、顧客との契約獲得の増分コスト及び契約の履行に直接関連するコストのうち、将来回収可能と見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上「棚卸資産」に計上している。

当社グループにおいて、契約獲得の増分コストとして認識している資産は、主として工事契約獲得時に起用した商社の手数料である。当該資産は該当する工事契約に係る財又はサービスが顧客へ移転するパターンに応じて償却を行っている。

また、将来の予定契約に対するコストとして認識している資産は、主として顧客との契約が締結される前に先行着手した新機種・新製品の量産図面の設計費用や専用治工具制作に係る費用である。当該資産は顧客との契約締結後、該当する財又はサービスが顧客へ移転するパターンに応じて償却を行っている。

契約コストから認識した資産に係る償却費は、前連結会計年度、当連結会計年度において、それぞれ12,403百万円、13,050百万円である。減損損失は、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当がない。

24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給付費用	261,798	283,858
研究開発費(注)	77,638	74,271
報酬手数料	47,721	55,226
引合費用	52,787	52,434
減価償却費及び償却費	23,784	29,934
開発費	43,250	25,009
損失評価引当金繰入額	3,452	6,855
その他	184,909	189,349
合計	695,342	716,941

(注) 当社グループでは、研究開発費は販売費及び一般管理費に認識している。

25. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の収益		
有形固定資産売却益	29,028	70,510
受取配当金 (注)	11,180	11,549
保険求償益	4,555	2,047
その他	18,831	14,655
合計	63,595	98,762
その他の費用		
有形固定資産及び無形資産除却損	6,963	10,399
投資有価証券売却損	—	3,089
損害補償関連費用	—	2,294
減損損失	4,424	2,044
損失評価引当金繰入額	—	353
その他	6,585	8,929
合計	17,973	27,110

(注) 受取配当金は、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めている。なお、注記「7. その他の金融資産」に記載のとおり、受取配当金はすべてFVTOCIの金融資産に係るものである。

26. 政府補助金

当社グループが受領した政府補助金は主に研究開発活動に係るものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した政府補助金は、それぞれ7,642百万円及び10,633百万円であり、主に研究開発費の発生に応じて費用を控除するが、一部は収益を繰延べたうえ、その他の収益にて認識している。

27. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	10,369	10,705
為替差益	39,024	1,858
その他	550	1,081
合計	49,945	13,645
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	10,994	13,802
リース負債	1,624	1,936
その他	4,680	6,574
合計	17,298	22,313

28. 1株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	222,023	245,447
期中平均普通株式数 (千株)	3,360,379	3,360,292
希薄化効果の影響 (千株) : 新株予約権	1,218	901
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数 (千株)	3,361,597	3,361,193
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)		
基本的1株当たり当期利益 (円)	66.07	73.04
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	66.04	73.02

なお、当社は2024年4月1日付で、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行った。「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出している。

29. その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

(1) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	96,182	133,898
期中増減	58,653	△42,272
利益剰余金への振替	△20,937	13,742
期末残高	133,898	105,367
確定給付制度の再測定		
期首残高	△25,385	147,957
期中増減	173,342	△7,873
期末残高	147,957	140,083
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△1,262	△2,127
期中増減	△865	2,852
期末残高	△2,127	725
在外活動体の換算差額		
期首残高	126,394	229,657
期中増減	103,262	△11,674
期末残高	229,657	217,982
その他の資本の構成要素		
期首残高	195,929	509,385
期中増減	334,393	△58,968
利益剰余金への振替	△20,937	13,742
期末残高	509,385	464,159

(2) 非支配持分に含まれるその他の包括利益の各項目の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
FVTOCIの金融資産	124	△148
確定給付制度の再測定	682	80
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△10	46
在外活動体の換算差額	9,142	215
合計	9,939	193

(3) その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳及びそれらに係る税効果の影響（非支配持分を含む）は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額		
当期発生額	81,620	△62,110
税効果前	81,620	△62,110
税効果	△22,995	19,603
税効果後	58,624	△42,506
確定給付制度の再測定		
当期発生額	250,096	△7,099
税効果前	250,096	△7,099
税効果	△76,247	△1,482
税効果後	173,848	△8,581
持分法適用会社におけるその他の包括利益		
当期発生額	329	872
税効果前	329	872
税効果	—	—
税効果後	329	872
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△6,095	△915
組替調整額	3,747	2,601
税効果前	△2,347	1,685
税効果	858	△585
税効果後	△1,488	1,100
在外活動体の換算差額		
当期発生額	105,868	△9,681
組替調整額	△6,473	△979
税効果前	99,394	△10,660
税効果	—	—
税効果後	99,394	△10,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益		
当期発生額	13,714	639
組替調整額	△73	351
税効果前	13,641	991
税効果	—	—
税効果後	13,641	991
その他の包括利益 合計	344,350	△58,784

30. 関連当事者

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債権残高 (注)	75,091	87,502
債務残高	55,973	47,842

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	122,076	100,499
仕入高	55,842	57,643

(注) 当社グループは、一部の関連当事者に対して貸付を行っている。

関連当事者向けの貸付金の総額は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ10,926百万円、18,893百万円である。

関連当事者向けの貸付金は、前連結会計年度末において、主として日本鑄鍛鋼㈱に対するものであり、当連結会計年度末において、主として勿来IGCCパワー合同会社、広野IGCCパワー合同会社に対するものである。

なお、関連当事者向けの貸付金の一部には損失評価引当金を設定しているが、上表では貸付債権と損失評価引当金を純額で表示している。

関連当事者向け貸付金に対する損失評価引当金の総額は、前連結会計年度末においては7,739百万円であった。当連結会計年度末の残高には重要性はない。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
短期報酬	879	1,009
株式報酬	348	1,200
合計	1,227	2,209

この他、当社は取締役の起用にあって法定福利費を負担している。当社が負担した法定福利費は前連結会計年度、当連結会計年度において、いずれも9百万円である。

31. 主要な子会社

当社グループにおける主要な子会社は以下のとおりである。

子会社名	所在地	議決権の所有割合（注） 1， 2		事業内容
		前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)	
三菱重工航空エンジン㈱	愛知県 小牧市	100%	100%	エネルギー
三菱重工コンプレッサ㈱	広島市 西区	100%	100%	〃
三菱重工パワーインダストリー㈱	横浜市 中区	100%	100%	〃
三菱重工マリンマシナリ㈱	長崎市	100%	100%	〃
Mitsubishi Power Aero LLC	Connecticut, U. S. A.	100% (100%)	100% (100%)	〃
Mitsubishi Power Americas, Inc.	Florida, U. S. A.	100% (100%)	100% (100%)	〃
Mechanical Dynamics & Analysis LLC	New York, U. S. A.	100% (100%)	100% (100%)	〃
三菱重工環境・化学エンジニアリング㈱	横浜市 西区	100%	100%	プラント・ インフラ
三菱造船㈱	東京都港区	100%	100%	〃
三菱重工機械システム㈱	神戸市 兵庫区	100%	100%	〃
三菱重工交通・建設エンジニアリング㈱	東京都 港区	100%	100%	〃
Primetals Technologies, Limited	London, U. K.	100% (100%)	100% (100%)	〃
三菱重工サーマルシステムズ㈱	東京都 千代田区	100%	100%	物流・冷熱・ ドライブシステム
三菱重工エンジン&ターボチャージャ㈱	相模原市 中央区	100%	100%	〃
三菱ロジスネクスト㈱	京都府 長岡京市	64.6%	64.6%	〃
三菱重工冷熱㈱	東京都 港区	100% (100%)	100% (100%)	〃
Equipment Depot, Inc.	Texas, U. S. A.	100% (100%)	100% (100%)	〃
三菱重工海爾（青島）空調機有限公司	中国 山東省	55.0% (55.0%)	55.0% (55.0%)	〃
Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	81.8% (81.8%)	81.8% (81.8%)	〃
Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B. V.	Almere, The Netherlands	100% (100%)	100% (100%)	〃
Mitsubishi Heavy Industries Air- Conditioning Europe, Ltd.	Uxbridge, U. K.	100% (100%)	100% (100%)	〃
上海菱重増圧器有限公司	中国 上海市	56.2% (56.2%)	56.2% (56.2%)	〃

子会社名	所在地	議決権の所有割合（注） 1， 2		事業内容
		前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)	
Mitsubishi Turbocharger and Engine America, Inc.	Illinois, U. S. A.	100% (100%)	100% (100%)	物流・冷熱・ ドライブシステム
三菱重工空調系統（上海）有限公司	中国 上海市	100% (100%)	100% (100%)	〃
Mitsubishi Logisnext Europe B.V.	Almere, The Netherlands	100% (100%)	100% (100%)	〃
Mitsubishi Heavy Industries Air-conditioners Australia, Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	100% (100%)	100% (100%)	〃
Mitsubishi Logisnext Americas Inc.	Texas, U. S. A.	100% (100%)	100% (100%)	〃
三菱重工マリタイムシステムズ(株)	岡山県 玉野市	100%	100%	航空・防衛・宇宙
MHI RJ Aviation Inc.	West Virginia, U. S. A.	100% (100%)	100% (100%)	〃
MHI International Investment B.V.	Almere, The Netherlands	100%	100%	全社（共通）
三菱重工工業（中国）有限公司	中国 北京市	100%	100%	〃
Mitsubishi Heavy Industries India Pte. Ltd.	Delhi, India	100% (0.0%)	100% (0.0%)	〃
Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore	100%	100%	〃
Mitsubishi Heavy Industries America, Inc.	Texas, U. S. A.	100%	100%	〃
Mitsubishi Heavy Industries EMEA, Ltd.	London, U. K.	100%	100%	〃
Mitsubishi Heavy Industries (Thailand) Ltd.	Bangkok, Thailand	100% (99.9%)	100% (99.9%)	〃
三菱重工工業（上海）有限公司	中国 上海市	100% (100%)	100% (100%)	〃
Concentric, LLC	Texas, U. S. A.	100% (100%)	100% (100%)	その他
その他		219社	218社	

（注） 1. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。

2. 当社グループの連結財務諸表に含まれる子会社の内、重要性のある非支配持分が存在する子会社は、前連結会計年度、当連結会計年度ともない。

32. コミットメント

(1) 有形固定資産の取得に係るコミットメント

有形固定資産の購入に関する約定済未検収の金額は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ50,594百万円、64,554百万円である。

(2) 無形資産の取得に係るコミットメント

無形資産の購入に関する約定済未検収の金額は、前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ1,793百万円、2,413百万円である。

33. 偶発負債
該当事項なし。

34. リスク管理に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程で、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスク、株価の変動リスク）に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

(1) 信用リスク管理

当社グループの「営業債権及びその他の債権」、「その他の金融資産」、「契約資産」のうち償却原価で測定する金融資産及び金融保証契約については、顧客等の信用リスクに晒されている。

当社グループは取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行い信用状況を把握する体制としており、取引先の信用補完のため、一部の取引先との取引においては担保の供出を受けている。また、信用状取引や貿易保険等の活用により信用リスクの低減を図っている。

単独の顧客に対して、過度に集中した信用リスクは有していない。

なお、預金及びデリバティブは、いずれも信用度の高い金融機関との取引であることから、それらの信用リスクは限定的である。

連結財政状態計算書に表示されている「営業債権及びその他の債権」、「契約資産」については、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定している（単純化したアプローチ）。

上記以外の償却原価で測定する金融資産については、原則として12カ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定しているが、弁済期日を経過した場合等には、信用リスクが当初認識時点より著しく増大したものとして、全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を測定している（原則的なアプローチ）。

信用リスクが著しく増大している金融資産のうち、債務者が深刻な財政難を理由に弁済条件の大幅な見直しを要請してきた場合など、債権の全部又は一部について回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行とみなしている。当社グループは債務者が債務不履行と判断される場合や債務者の破産等による法的整理手続の開始等があった場合には、当該金融資産は信用減損したものと判断している。また、将来回収できないことが明らかな金額は、金融資産の帳簿価額を直接減額している。

予想信用損失の金額は次のように測定している。

・営業債権及びその他の債権、契約資産

単純化したアプローチに基づき、債権等を相手先の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて算定した過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を乗じて算定している。

・償却原価で測定されるその他の金融資産

原則的なアプローチに基づき、信用リスクが著しく増大していると判断されていない債権については、同種の資産の過去の信用損失の実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を総額の帳簿価額に乗じて算定している。信用リスクが著しく増大していると判定された金融資産及び信用減損金融資産については、見積将来キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額と、総額の帳簿価額との差額をもって算定している。

① 損失評価引当金の対象となる資産の残高の総額

(単位：百万円)

信用損失の 測定方法	区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
単純化したアプローチ	—	1,647,375	1,736,420
原則的なアプローチ	12カ月の予想信用損失に 等しい金額で測定	165,706	178,427
	全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定	1,505	4,666
	全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 (信用減損)	7,690	2,624

本表における同一区分内における金融資産の信用リスク格付けは概ね同一である。

② 損失評価引当金の増減

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期中目的使用額	その他の増減 (注) 1	期末残高
単純化したアプローチ 適用引当金	13,149	3,483	△977	1,414	17,070
原則的なアプローチ 適用引当金					
信用減損金融資産以外	1,553	135	△8	155	1,835
信用減損金融資産(注) 2	8,040	△19	△456	33	7,598

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期中目的使用額	その他の増減 (注) 1	期末残高
単純化したアプローチ 適用引当金	17,070	4,252	△1,127	△400	19,794
原則的なアプローチ 適用引当金					
信用減損金融資産以外	1,835	210	△57	△150	1,837
信用減損金融資産(注) 2	7,598	2,506	△7,598	117	2,624

(注) 1. その他の増減には、主として為替換算差による調整額が含まれている。

2. 信用減損金融資産には、注記「30. 関連当事者」に記載の日本鑄鍛鋼㈱に対する貸付金が含まれていたが、当連結会計年度において、同社を清算したことに伴い、対応する損失評価引当金を取り崩している。

③ 金融保証契約

当社グループでは、主として関係会社の金融機関からの借入等に対して、保証を行っている。

債務保証残高は前連結会計年度末、当連結会計年度末において、それぞれ20,232百万円、53,142百万円である。当該債務保証に関する信用リスクは限定的であり重要性がないことから、上表①、②には含めていない。

(2) 流動性リスク管理

当社グループでは、「社債、借入金及びその他の金融負債」、「営業債務及びその他の債務」が流動性リスクに晒されているが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法によりリスクを管理している。

当社グループは、運転資金、設備資金については、まず、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を、主として銀行借入や社債発行により調達している。

また、当社グループでは、資金調達の一つの手段として、資産の流動化契約等による営業債権等の現金化を行っている。

なお、当社グループは、信用度の高い銀行との間で未実行のコミットメントライン契約を締結している。

一部の銀行借入の約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求している。

当社グループの金融負債の残存契約満期金額は以下のとおりである。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ負債					
営業債務及びその他の債務	958,891	958,891	955,739	3,033	118
社債	225,000	229,957	30,915	92,433	106,609
短期借入金	72,074	72,074	72,074	—	—
長期借入金	371,153	378,630	77,306	207,503	93,820
ノンリコース借入金	60,755	97,657	4,131	20,453	73,073
債権流動化等に伴う支払債務	200,552	202,787	116,555	71,944	14,287
リース負債	117,094	130,547	27,619	74,906	28,021
その他の金融負債	86,596	92,773	52,168	24,412	16,192
デリバティブ負債	9,737	9,737	8,005	1,732	—
合計	2,101,856	2,173,057	1,344,516	496,418	332,122

	帳簿価額	契約上の割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
非デリバティブ負債					
営業債務及びその他の債務	930,281	930,281	927,611	2,556	112
社債	225,000	231,996	36,047	68,509	127,439
短期借入金	62,307	62,307	62,307	—	—
長期借入金	305,621	311,907	37,596	236,710	37,599
ノンリコース借入金	58,458	86,007	4,383	18,054	63,569
債権流動化等に伴う支払債務	288,041	291,528	68,452	212,653	10,422
リース負債	107,861	113,822	30,229	58,544	25,048
その他の金融負債	77,653	83,379	42,927	25,487	14,965
デリバティブ負債	6,331	6,331	4,403	1,927	—
合計	2,061,555	2,117,561	1,213,958	624,445	279,157

金融保証契約については、上表に含まれていない。

金融保証契約は、その履行請求に基づき支払義務が発生する。債務保証残高は(1) ③に記載のとおりである。

(3) 市場リスク管理

① 為替リスク管理

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、為替の変動に起因したリスクに晒されている。

為替リスクはすでに認識している外貨建債権債務及び将来の仕入・販売などの予定取引から生じる。

当該リスクに対し、当社グループはナチュラルヘッジの考え方により、同一通貨の債権と債務をバランスさせて保持することで為替変動のリスクをヘッジすることを基本方針としているが、必要に応じて一部の外貨建て債権債務や予定取引については先物為替予約を利用している。

先物為替予約は主として、外貨建の営業債権及び営業債務に係る為替変動リスクをヘッジする目的で使用している。

デリバティブ取引は、内部管理規定に基づき実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。なお、一部の為替予約取引についてはキャッシュ・フロー・ヘッジを適用している。

(i) 為替リスクのエクスポージャー

当社グループにおける為替リスクのエクスポージャー（純額）の主なものは次のとおりである。

なお、デリバティブ取引により、為替変動リスクがヘッジされている金額は除いている。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
米ドル	203,083	125,791
ユーロ	32,962	12,617

(ii) 為替感応度分析

各連結会計年度において、米ドル及びユーロの各報告期間の末日の為替レートが1%円高になった場合、当社グループの税引前利益に与える影響額は次のとおりである。

本分析においては、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としている。

(単位：百万円)

税引前利益	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
米ドル	△2,031	△1,258
ユーロ	△330	△126

② 金利変動リスク管理

当社グループは、変動金利の借入金を有しており、金利変動リスクに晒されている。このうち、長期のものの一部について、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用している。なお、金利スワップ取引にはヘッジ会計を適用しており、キャッシュ・フロー・ヘッジを採用している。

(i) 金利リスクのエクスポージャー

当社グループにおける金利リスクのエクスポージャーは次のとおりである。

なお、デリバティブ取引により、金利変動リスクがヘッジされている金額は除いている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
変動金利の借入金	95,782	56,913

(ii) 金利感応度分析

各連結会計年度において、金利が1%上昇した場合に、金利変動の影響を受ける金融商品から生じる、当社グループの税引前利益に与える影響額は次のとおりである。

本分析は、各連結会計年度末に当社グループが保有する変動金利性の金融商品（預金を除く）に1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、為替変動の影響、変動金利性の借入金に係る借換期間・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他のすべての変数を一定として計算している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
税引前利益	△958	△569

③ 株価の変動リスク管理

当社グループは、主に他社との関係の強化・維持を目的として取引先等の企業の株式を保有しており、株価の変動リスクに晒されている。株式は主として他社との協業など事業運営上の必要性から保有するものであるため、当該企業との取引関係等に応じて定期的に保有状況の見直しを図っている。このうち、売却方針が決定した銘柄については、その後の株価の変動リスクをヘッジすることを目的に、先渡契約を利用し、公正価値ヘッジを適用することがある。

(i) 株価の変動リスクのエクスポージャー

各連結会計年度末における市場性のある株式の総額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
市場性のある株式	279,559	190,182

(ii) 株価変動感応度分析

各連結会計年度末に当社グループが保有する市場性のある株式の公正価値が10%減少した場合に、連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果控除後）に与える影響は次のとおりである。

なお、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としている。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益（税効果控除後）	△19,434	△13,221

④ ヘッジ指定されているデリバティブ取引の連結財政状態計算書への影響額

(i) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ手段	契約額／ 想定元本	内、1年超	ヘッジ手段の帳簿価額	
			資産	負債
為替リスク				
為替予約	169,410	15,698	2,769	7,014
金利リスク				
金利スワップ	48,424	39,245	—	448

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ手段	契約額／ 想定元本	内、1年超	ヘッジ手段の帳簿価額	
			資産	負債
為替リスク				
為替予約	152,539	5,484	1,205	2,728
金利リスク				
金利スワップ	67,423	44,487	14	2,192

当社グループのヘッジ指定為替予約のうち、主な取引は米ドル売り・円買いの為替予約である。前連結会計年度末、当連結会計年度末の約定平均レートはそれぞれ127.87 円 / ドル、136.76 円 / ドルである。

また金利スワップに関しては、主として変動金利を固定金利とするスワップ取引を契約している。前連結会計年度末、当連結会計年度末の約定平均レートはそれぞれ2.52%、2.71%である。

上記ヘッジ手段は連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」、「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		
為替リスク		
為替予約	△2,858	1,345
金利リスク		
金利スワップ	730	△619
合計	△2,127	725

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化している。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求をすべて満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時に評価し文書化することとしており、取引開始後にも継続的に見直している。

なお、当社グループは、ヘッジ関係の開始時にヘッジ対象の数量とヘッジ手段の数量に基づいて適切なヘッジ比率を設定しており、その結果ヘッジ比率は原則として1対1の関係となっている。

当社グループのヘッジ手段に係る信用リスクは限定的であり、かつ、為替予約は対象期間が長期に及ばないこと、金利スワップ契約はヘッジ対象である変動金利の借入金と同一の金利指標を参照していることから、関連する重要なヘッジ非有効部分は発生しないと想定している。

純損益に認識したヘッジ非有効部分の金額に重要性はなく、ヘッジ対象の価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は近似しているため、ヘッジ非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動の記載は省略している。また、ヘッジ会計を中止したヘッジ関係から生じたキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はない。

(iii) 公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、公正価値ヘッジとして指定しているデリバティブ取引はない。

⑤ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書における影響

ヘッジ会計の適用による連結損益計算書及び連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益で 認識されたヘッジ手段の 公正価値変動	その他の資本の構成要素から 純損益に組替調整として 振り替えた金額	組替調整として 振り替えられた 純損益の表示科目
為替リスク 為替予約	△6,541	3,964	金融費用
金利リスク 金利スワップ	446	△217	金融収益

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括利益で 認識されたヘッジ手段の 公正価値変動	その他の資本の構成要素から 純損益に組替調整として 振り替えた金額	組替調整として 振り替えられた 純損益の表示科目
為替リスク 為替予約	754	2,660	金融費用
金利リスク 金利スワップ	△1,669	△59	金融収益

35. 企業結合

当社グループは、2023年10月2日付でConcentric, LLCの全持分を取得し、連結子会社としたが、当該企業結合に関し、前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していないことから、暫定的な会計処理を行っていた。当連結会計年度において取得原価の配分が完了したが、取得した資産、引き受けた負債及びのれんの金額について、前連結会計年度の開示情報からの変動はない。

36. 資本管理

当社グループは、事業活動において、資産効率性の維持・向上を最優先に位置づけ、安定的なフリー・キャッシュ・フローの創出と収益性の向上により財務の健全性を維持しつつ、長期ビジョンに基づく成長戦略を推進することで長期安定的な企業価値の向上を図ることを重要な方針としている。

上記の方針を踏まえ、当社グループは資本の管理にあたり、親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）、親会社所有者帰属持分比率、D/Eレシオを中期経営計画における目標として設定しモニタリングしており、それぞれ次のとおりである。

（単位：％）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）	11.14	10.69
親会社所有者帰属持分比率	35.88	35.24
D/Eレシオ（負債比率）	30.88	26.37

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本の規制はない。

37. 重要な後発事象

該当事項なし。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	2, 298, 113	5, 027, 126
税引前中間 (当期) 利益 (百万円)	168, 279	374, 531
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 利益 (百万円)	107, 120	245, 447
基本的1株当たり中間 (当期) 利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	31. 86	73. 04

② 重要な訴訟事件等

当社と大字建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

③ 固定資産の譲渡

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社が所有する有形固定資産を譲渡することを決定し、当連結会計年度において実施した。詳細は以下のとおりである。

(i) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るためである。

(ii) 譲渡資産の内容

資産の内容：工場土地（本牧工場の一部）

所在地：神奈川県横浜市中区錦町38-8他

(iii) 譲渡の日程

契約締結日：2024年2月29日

引渡日※：2024年9月30日、2025年3月31日

※ 本譲渡資産を信託設定したうえで、同信託設定に基づく信託受益権を譲渡しており、引渡日は当該信託受益権の譲渡日である。なお、譲渡資産は2分割して引き渡しを行っている。

(iv) 当該譲渡の損益に与える影響額

当該有形固定資産譲渡により、当連結会計年度において521億円の譲渡益を認識している。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,063	505,265
受取手形	104	43
売掛金	注1 264,349	注1 285,777
契約資産	421,047	328,593
商品及び製品	34,845	42,415
仕掛品	249,077	271,234
原材料及び貯蔵品	50,406	60,834
未収還付法人税等	—	19,002
前渡金	105,320	182,014
前払費用	2,078	2,490
短期貸付金	4,271	15
関係会社短期貸付金	35	294,425
その他	注1 102,380	注1 134,617
貸倒引当金	△60	△88
流動資産合計	1,492,921	2,126,642
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	214,892	216,183
構築物（純額）	26,875	26,435
ドック船台（純額）	2,314	2,309
機械及び装置（純額）	92,245	94,124
船舶（純額）	28	25
航空機（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	964	855
工具、器具及び備品（純額）	18,878	22,137
土地	131,135	127,993
リース資産（純額）	5,847	5,135
建設仮勘定	23,340	28,569
有形固定資産合計	516,522	523,768
無形固定資産		
ソフトウェア	4,367	3,974
施設利用権	707	846
リース資産	78	304
その他	278	174
無形固定資産合計	5,431	5,300
投資その他の資産		
投資有価証券	317,631	232,145
関係会社株式	698,934	699,701
出資金	1,060	1,058
関係会社出資金	46,388	67,097
長期貸付金	63	47
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	81,192	93,460
破産更生債権等	注1 649,991	939
長期前払費用	5,473	7,618
前払年金費用	13,355	33,664
繰延税金資産	281,599	226,126
長期末収入債権等	注1 5,898	注1 9,480
その他	注1 14,784	注1 30,045
貸倒引当金	△650,935	△2,914
投資その他の資産合計	1,465,441	1,398,473
固定資産合計	1,987,395	1,927,542
資産合計	3,480,317	4,054,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	注1 339,881	注1 345,899
短期借入金	注1 350,450	注1 863,418
1年内返済予定の長期借入金	68,000	31,000
1年内償還予定の社債	30,000	35,000
リース債務	注1 3,215	注1 9,465
未払金	注1 88,045	注1 34,027
未払費用	注1 36,458	注1 30,833
未払法人税等	29,285	—
契約負債	678,537	841,999
預り金	注1 17,716	注1 16,476
製品保証引当金	4,595	4,216
保証工事引当金	28,351	44,499
受注工事損失引当金	48,429	39,541
事業構造改善引当金	1,925	1,502
株式給付関連引当金	393	782
関係会社関連損失引当金	425	—
資産除去債務	54	1,107
その他	11,571	4,785
流動負債合計	1,737,334	2,304,556
固定負債		
社債	195,000	190,000
長期借入金	286,900	264,900
リース債務	注1 17,333	注1 8,889
製品保証引当金	10,976	10,742
保証工事引当金	5,713	7,750
事業構造改善引当金	3,641	3,602
株式給付関連引当金	2,394	6,275
退職給付引当金	6,578	—
債務保証損失引当金	10,015	36,108
PCB廃棄物処理費用引当金	1,607	637
環境対策引当金	7,260	8,000
資産除去債務	8,241	6,577
長期未払法人税等	—	365
その他	24,525	26,261
固定負債合計	580,187	570,108
負債合計	2,317,521	2,874,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	1,886	1,951
資本剰余金合計	205,422	205,487
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
特定事業再編投資損失準備金	4,831	—
固定資産圧縮積立金	93,934	88,815
繰越利益剰余金	446,808	499,117
利益剰余金合計	611,938	654,297
自己株式	△1,312	△1,267
株主資本合計	1,081,657	1,124,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,560	56,438
繰延ヘッジ損益	△2,832	△1,384
評価・換算差額等合計	80,728	55,053
新株予約権	410	339
純資産合計	1,162,795	1,179,519
負債純資産合計	3,480,317	4,054,184

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	注1 1,729,653	注1 1,947,178
売上原価	注1 1,413,637	注1 1,588,201
売上総利益	316,016	358,977
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	55	45
役員報酬及び給料手当	61,815	59,593
減価償却費	8,029	2,864
研究開発費	50,591	48,883
支払手数料	30,225	33,738
引合費用	25,235	22,780
開発費	42,706	24,519
その他	23,779	21,479
販売費及び一般管理費合計	242,438	213,904
営業利益	73,578	145,072
営業外収益		
受取利息	注1 3,384	注1 2,609
受取配当金	注1 50,576	注1 58,115
為替差益	21,778	5,326
その他	2,846	8,526
営業外収益合計	78,585	74,577
営業外費用		
支払利息	注1 11,468	注1 15,476
社債利息	892	989
固定資産除却損	5,567	9,046
債務保証損失引当金繰入額	6,825	—
貸倒引当金繰入額	112	—
その他	7,019	6,880
営業外費用合計	31,885	32,392
経常利益	120,278	187,257
特別利益		
投資有価証券売却益	注1,注3 34,361	注1,注3 18,577
固定資産売却益	注1,注2 28,355	注1,注2 64,521
抱合せ株式消滅差益	9,256	—
特別利益合計	71,973	83,098
特別損失		
投資有価証券評価損	注4 25,453	注4 79,756
債務保証損失引当金繰入額	—	注5 26,092
特別損失合計	25,453	105,849
税引前当期純利益	166,798	164,506
法人税、住民税及び事業税	40,327	△20,827
法人税等調整額	△26,600	65,478
法人税等合計	13,727	44,651
当期純利益	153,071	119,855

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	265,608	203,536	2,063	205,600	66,363	9,663	81,068	55	352,252
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の取崩				—		△4,831			4,831
固定資産圧縮積立金の積立				—			15,909		△15,909
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△3,042		3,042
特別償却準備金の取崩				—				△55	55
剰余金の配当				—					△50,536
当期純利益				—					153,071
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			△177	△177					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—					
当期変動額合計	—	—	△177	△177	—	△4,831	12,866	△55	94,555
当期末残高	265,608	203,536	1,886	205,422	66,363	4,831	93,934	—	446,808

	株主資本			評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
	利益 剰余金 合計							
当期首残高	509,402	△1,369	979,242	64,325	△569	63,756	528	1,043,526
当期変動額								
特定事業再編投資損失準備金の取崩	－		－			－		－
固定資産圧縮積立金の積立	－		－			－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－			－		－
特別償却準備金の取崩	－		－			－		－
剰余金の配当	△50,536		△50,536			－		△50,536
当期純利益	153,071		153,071			－		153,071
自己株式の取得	－	△39	△39			－		△39
自己株式の処分	－	96	△80			－		△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－		－	19,234	△2,262	16,971	△118	16,853
当期変動額合計	102,535	57	102,415	19,234	△2,262	16,971	△118	119,268
当期末残高	611,938	△1,312	1,081,657	83,560	△2,832	80,728	410	1,162,795

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金
当期首残高	265,608	203,536	1,886	205,422	66,363	4,831	93,934	—	446,808
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の取崩				—		△4,831			4,831
固定資産圧縮積立金の積立				—					
固定資産圧縮積立金の取崩				—			△5,118		5,118
特別償却準備金の取崩				—					
剰余金の配当				—					△77,495
当期純利益				—					119,855
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			65	65					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—					
当期変動額合計	—	—	65	65	—	△4,831	△5,118	—	52,309
当期末残高	265,608	203,536	1,951	205,487	66,363	—	88,815	—	499,117

	株主資本			評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計		
	利益 剰余金 合計							
当期首残高	611,938	△1,312	1,081,657	83,560	△2,832	80,728	410	1,162,795
当期変動額								
特定事業再編投資損失準備金の取崩	－		－			－		－
固定資産圧縮積立金の積立	－		－			－		－
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－			－		－
特別償却準備金の取崩	－		－			－		－
剰余金の配当	△77,495		△77,495			－		△77,495
当期純利益	119,855		119,855			－		119,855
自己株式の取得	－	△5	△5			－		△5
自己株式の処分	－	50	115			－		115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－		－	△27,122	1,447	△25,674	△70	△25,745
当期変動額合計	42,359	45	42,469	△27,122	1,447	△25,674	△70	16,724
当期末残高	654,297	△1,267	1,124,126	56,438	△1,384	55,053	339	1,179,519

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式）

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積もり、計上している。

(3) 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積もり、計上している。

(4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(6) 係争関連損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(7) 株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対し信託を通じて当社株式を交付する制度により、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積もり計上している。

(8) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して必要と認められる金額を計上している。

(9) PCB廃棄物処理費用引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

(10)環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その発生の見込額を計上している。

(11)関係会社関連損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。

(12)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上することとしている。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。当社の収益認識要件は以下のとおりである。

・製品の販売

本取引においては、顧客との契約に含まれる履行義務が充足されるのは主として、引き渡しによって、対象の製品に対する支配が顧客に移転する一時点であると判断されるため、当社は通常、製品の引渡時点で収益を認識している。物品の販売からの収益は、顧客との契約において約束した対価から、返品、値引き、割戻し及び第三者のために回収した税金等を控除した金額で測定している。

・役務の提供・工事契約

これらの取引においては、契約対象の財又はサービスに対する支配は契約で規定された一定の期間にわたり顧客へ移転すると判断されるため、当社は契約ごとの総収益を算定のうえ、顧客との契約に含まれる履行義務の進捗度を測定し、これらに対応する収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、履行義務の充足のために発生したコストが当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積もっている。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

1. 固定資産の減損

(1) 財務諸表に計上した金額：

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有形固定資産及び無形固定資産等の資産計上額	527,428	536,688

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報：

固定資産の減損の兆候を識別した資産又は資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フロー総額を見積もり、当該資産又は資産グループの帳簿価額と比較した上で、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額を下回っている場合には、減損損失を認識する。

減損の判定にあたって行われる資産のグルーピングは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っている。

2. 投資有価証券、関係会社株式及び関係会社出資金の回収可能価額

(1) 財務諸表に計上した金額：

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	317,631	232,145
関係会社株式	698,934	699,701
関係会社出資金	46,388	67,097
計	1,062,955	998,944

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報：

- ・市場価格のない株式等以外のものについては、その時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として認識している。
- ・市場価格のない株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、株式の発行会社の財政状態の悪化により当社持分相当純資産価額が著しく低下し、株式取得時に認識された超過収益力(のれん)や保有資産の現在価値等を加味した金額が取得原価の50%以下となった時には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、評価差額を当期の損失として認識している。また、回復可能性は每期見直しており、事業計画等に基づく業績回復が予定どおり進まないことが判明したときは、その期末において減損処理の可否を検討している。

過去の事業年度において、当社持分相当純資産価額が株式の取得原価の50%以下となった関係会社について、評価損計上の可否の検討を行った。

本検討の対象となった主たる関係会社株式の当事業年度末における帳簿価額は65,558百万円であるが、当該関係会社の将来の事業計画等を基礎として回復可能性を評価した結果、十分な根拠によって将来的な回復が裏付けられたため、評価損は認識していない。

なお、事業計画には将来の売上高の推移及び製造用部品の内製化による外注費の削減等の主要な前提が含まれる。

また、今後の市況の変化等により実績が事業計画を下回った場合には、翌事業年度以降に評価損の計上が必要となる可能性がある。

3. 引当金

(1) 財務諸表に計上した金額：

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金	650,995	3,002
製品保証引当金	15,571	14,958
保証工事引当金	34,064	52,249
受注工事損失引当金	48,429	39,541
事業構造改善引当金	5,566	5,104
株式給付関連引当金	2,787	7,057
関係会社関連損失引当金	425	—
債務保証損失引当金	10,015	36,108
PCB廃棄物処理費用引当金	1,607	637
環境対策引当金	7,260	8,000

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報：

「重要な会計方針 3. 引当金の計上基準」を参照。なお、受注工事損失引当金及び保証工事引当金には、連結財務諸表注記「18. 引当金」に記載の2021年度に引き渡したプラント設備に関連した引当金が含まれている。

4. 確定給付制度債務の測定

(1) 財務諸表に計上した金額：

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
前払年金費用	13,355	33,664
退職給付引当金	6,578	—

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報：

見積りの内容は連結財務諸表の注記と同一のため、記載を省略。

5. 収益の測定

(1) 財務諸表に計上した金額：

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,729,653	1,947,178

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報：

見積りの内容は連結財務諸表の注記と同一のため、記載を省略。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した金額：

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産	281,599	226,126

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報：

見積りの内容は連結財務諸表の注記と同一のため、記載を省略。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

該当事項なし。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	184,911百万円	174,219百万円
長期金銭債権	650,971	5,203
短期金銭債務	401,412	914,586
長期金銭債務	292	392

2. 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
Mitsubishi Power Europe GmbH	19,438百万円	広野IGCCパワー合同会社	19,483百万円
社員（住宅資金等借入）	8,213	勿来IGCCパワー合同会社	19,359
MHI RJ Aviation ULC	5,813	Mitsubishi Power Europe GmbH	8,675
CBC INDUSTRIAS PESADAS S.A.	3,882	社員（住宅資金等借入）	7,008
その他	18,999	その他	8,956
計	56,346	計	63,483

(2) 顧客から子会社が受領した前受金に関する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)
Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.	1,706百万円	三菱造船㈱	8,973百万円
三菱重工コンプレッサ㈱	1,635	Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.	2,348
三菱重工マリンマシナリ㈱	493	三菱重工コンプレッサ㈱	914
三菱造船㈱	405	その他	165
その他	403		
計	4,644	計	12,402

3. 外部への出資等のコミットメント

当社は、関係会社に対して一定の条件の下で出資等を行うコミットメントを第三者に対して約することがある。当該コミットメントに基づき当社が新規又は追加の出資をする可能性のある金額は、前事業年度末、当事業年度末において、それぞれ2,835百万円、18,155百万円である。

4. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約（借手側）

当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達等を行うため、複数の金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	1,018,663百万円	1,017,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,018,663	1,017,900

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	265,410百万円	250,007百万円
仕入高	317,277	351,024
営業取引以外の取引による取引高	82,488	77,698

2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	28,420百万円 (1,523)	64,159百万円 (一)
その他	△64 (7)	361 (28)
計	28,355 (1,530)	64,521 (28)

()は関係会社に係るもので内数表示である。

また、同一物件の売却により発生した売却益と売却損等は相殺し、固定資産売却益として表示している。

3. 投資有価証券売却益には、前事業年度及び当事業年度ともに関係会社株式に関する売却益は含まれていない。

4. 投資有価証券評価損には関係会社株式、関係会社出資金及びその他有価証券の評価損が含まれている。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社株式	8,801百万円	5,695百万円
関係会社出資金	10,120	28,275
その他有価証券	6,531	45,785

5. 債務保証損失引当金繰入額の内容は、次のとおりである。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
—	主として関係会社の借入に関して金融機関に差し入れた債務保証について認識したものである。

(有価証券関係)

(1) 子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)			当事業年度 (2025年3月31日)		
区分	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	34,575	130,474	95,898	34,575	146,525	111,949
関連会社株式	2,619	12,465	9,845	2,619	19,636	17,016

(2) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	580,351	577,950
関連会社株式	81,388	84,555

(税効果会計関係)

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

1. 繰延税金資産及び負債の発生原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,413百万円	129,321百万円
会社分割等による関係会社株式	83,276	86,894
退職給付引当金	47,053	49,961
固定資産	40,598	48,453
投資有価証券評価損	26,227	37,755
みなし配当	31,844	34,574
保証・無償工事費等見積計上額	17,771	27,572
契約負債	21,823	16,003
貸倒引当金	201,475	12,272
受注工事損失引当金	14,739	12,028
棚卸資産評価損	7,683	8,737
その他	36,645	32,128
繰延税金資産小計	532,547	495,698
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△6,084
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△143,385	△158,926
評価性引当額小計	△143,385	△165,010
繰延税金資産合計	389,162	330,688
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△41,184	△40,553
退職給付信託設定損益等	△27,361	△37,023
その他有価証券評価差額金	△33,855	△23,238
特定事業再編投資損失準備金	△2,118	—
その他	△3,044	△3,747
繰延税金負債合計	△107,562	△104,561
繰延税金資産(負債)の純額	281,599	226,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.5	0.6
受取配当金益金不算入	△13.2	△11.5
評価性引当額	△1.9	10.4
組織再編影響	△1.9	0.3
試験研究費税額等の控除	△3.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の修正	—	△3.1
その他	△3.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	27.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」が課税されることとなった。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し算定している。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（負債）の純額は4,406百万円増加し、法人税等調整額が5,076百万円減少している。なお、前述の繰延税金資産（負債）の変動額には、その他有価証券評価差額金にて認識した繰延税金負債等の金額を含んでいる。

（収益認識関係）

連結財務諸表注記「23. 売上収益」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (注)	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	214,892	17,123	1,882 (98)	13,950	216,183	358,333
	構築物	26,875	2,306	314 (6)	2,432	26,435	82,427
	ドック船台	2,314	99	— (—)	104	2,309	12,115
	機械及び装置	92,245	28,239	3,854 (634)	22,505	94,124	699,555
	船舶	28	—	— (—)	3	25	100
	航空機	0	—	— (—)	—	0	333
	車両運搬具	964	394	37 (—)	465	855	14,768
	工具、器具及び備品	18,878	17,056	376 (—)	13,420	22,137	318,523
	土地	131,135	107	3,249 (—)	—	127,993	—
	リース資産	5,847	1,424	286 (—)	1,849	5,135	7,677
	建設仮勘定	23,340	72,941	67,712 (—)	—	28,569	—
	計	516,522	139,693	77,714 (739)	54,732	523,768	1,493,835
無形 固定資産	ソフトウェア	4,367	3,242	1,938 (—)	1,696	3,974	—
	施設利用権	707	203	— (—)	63	846	—
	リース資産	78	312	— (—)	86	304	—
	その他	278	207	290 (—)	20	174	—
	計	5,431	3,966	2,230 (—)	1,867	5,300	—

(注) 当期減少額の()は内数で、当期の固定資産減損損失計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	650,995	330	648,324	3,002
製品保証引当金	15,571	3,982	4,595	14,958
保証工事引当金	34,064	34,772	16,588	52,249
受注工事損失引当金	48,429	12,299	21,187	39,541
事業構造改善引当金	5,566	333	795	5,104
株式給付関連引当金	2,787	5,220	950	7,057
関係会社関連損失引当金	425	—	425	—
退職給付引当金	6,578	38,707	45,286	—
債務保証損失引当金	10,015	26,313	220	36,108
PCB廃棄物処理費用引当金	1,607	—	970	637
環境対策引当金	7,260	744	3	8,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

① 重要な訴訟

当社と大宇建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（「SONATRACH社」）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

② 固定資産の譲渡

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、当社が所有する有形固定資産を譲渡することを決定し、当事業年度において実施した。詳細は以下のとおりである。

(i) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の強化を図るためである。

(ii) 譲渡資産の内容

資産の内容：工場土地（本牧工場の一部）

所在地：神奈川県横浜市中区錦町38-8他

(iii) 譲渡の日程

契約締結日：2024年2月29日

引渡日※：2024年9月30日、2025年3月31日

※ 本譲渡資産を信託設定したうえで、同信託設定に基づく信託受益権を譲渡しており、引渡日は当該信託受益権の譲渡日である。なお、譲渡資産は2分割して引き渡しを行っている。

(iv) 当該譲渡の損益に与える影響額

当該有形固定資産譲渡により、当事業年度において521億円の譲渡益を認識している。